

主要事業の詳細 [経済観光局]

1~4. 雇用関連施策の強化・充実 **拡**

(予算額)93,000千円
(所管課)経済政策課

- 少子高齢化社会の進展とともに、生産年齢人口の県外への流出や、転入者の減少などから、深刻な労働力不足(人手不足)に直面している
- 年齢層にあわせた取組や移住促進に資する取組による人材確保を図る

現状・課題

- 生産年齢人口の県外への流出は深刻な状況にあり、大学生の5割、高校生の4割が就職を機に県外へ転出している状況。
- 熊本管内の有効求人倍率は全国平均と比較しても高い状況にあり、深刻な人手不足が続いている状況。
- 更に半導体関連産業の進出に対応した人材の確保と育成が急務である。

事業概要

○事業費：93,000千円

○事業内容

【年齢層にあわせた人材確保に向けた取組】

(1)しごと学びWEBライブ事業【12,000千円】^{〔拡充〕}

小中学生に対して地場企業や地域産業を学ぶキャリア支援として、しごと学びWEBライブ(「Zoom」を活用したオンライン授業)を実施する。

≪積算内訳≫

・業務委託：12,000千円

(2)地場企業インターンシップ促進事業【30,300千円】^{〔拡充〕}

県外大学1~3年生をメインターゲットとし連携中枢都市圏企業へのインターンシップを実施する。

≪積算内訳≫

・業務委託：30,300千円

(3)合同就職説明会開催経費【22,400千円】^{〔拡充〕}

地場企業と求職者との合同就職説明会を、オンライン方式及び対面方式を活用し開催する。

≪積算内訳≫

・業務委託：22,400千円

【域外からの人材確保に向けた取組】

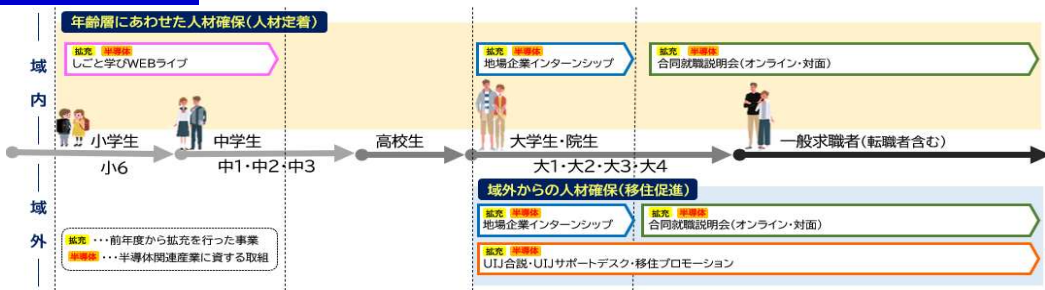
(4) UIJターン移住促進雇用対策事業【28,300千円】

≪積算内訳≫

・UIJターンサポートデスク運営経費：16,270千円

・移住プロモーション・UIJ合同就職面談会業務委託：12,030千円

イメージ図



5. 半導体関連企業誘致強化事業 **新**

(予算額)10,000千円
(所管課)産業振興課

- 国内外の半導体関連企業の熊本県への進出意欲が高まっている
- 半導体関連企業の本市への立地へ向け、誘致体制を強化する

現状・課題

- 国内外の半導体関連企業に対し、本市への関心を高め立地へと繋げるためにも、本市の事業環境や補助制度等に関し積極的なPR活動を行うとともに、誘致活動に取り組む必要がある。
- 企業立地ホームページ、パンフレット等について、国内外の企業への誘致強化を図るため、日本語だけでなく、英語や繁体字版を作成する必要がある。

事業概要

○事業費：10,000千円

○事業内容

(1)企業誘致広報・PR体制強化【6,243千円】

- ・企業立地ホームページのリニューアル
- ・企業立地関連のパンフレット、チラシ作成(繁体字・英語版)
- ・半導体関連企業等訪問のための旅費

(2)半導体関連企業に対する誘致活動の展開【3,757千円】

- ・セミコン台湾出展(出展料、旅費等)
- ・セミコンジャパン参加(旅費)

イメージ図



6. 地域スタートアップ等支援事業

拡

(予算額)33,200千円
(所管課)産業振興課

- 地域経済の持続的な発展のため、地域をけん引する新たな産業の育成に取り組む必要がある
- 成長が期待される市域内のスタートアップ等の事業成長を支援する

現状・課題

- 政府が2022年を「スタートアップ創出元年」と位置付け、「スタートアップ育成5か年計画」を策定するなど、地域課題をビジネスチャンスに変換し、持続的な経済発展を実現するスタートアップに対する育成・支援体制の構築は、全国的に重要性を増している。
- 本市においても、地域が一体となり、域内で次々にスタートアップが生まれ、育つ土壌(熊本版スタートアップエコシステム)の構築に取り組む必要がある。

事業概要

○事業費:33,200千円

○事業内容

(1)起業家発掘・育成支援事業【18,000千円】^{〔拡充〕}

スタートアップ等に対する伴走型支援(アクセラレーションプログラム)を行うほか、全国に対し事業プレゼンを行う機会としてピッチイベントを開催する。

≪積算内訳≫

- ・事業運営業務委託:15,000千円
- ・クラウドファンディングを活用したスタートアップ等への支援金:3,000千円



←スタートアップ等に対する伴走型支援(アクセラレーションプログラム)

(2)スタートアップ支援関連負担金【4,100千円】^{〔拡充〕}

スタートアップ都市づくりに先進的に取り組む他自治体と合同でのピッチ事業や、熊本県や民間団体と連携し、県内経営者・起業家等を対象としたイベントを開催するほか、首都圏における域内スタートアップ拠点施設を確保する。

≪積算内訳≫

- ・スタートアップ都市推進協議会負担金:1,000千円
- ・熊本イノベーションフォーラム開催負担金:1,000千円
- ・SHIBUYA QWS賃借料等:1,500千円 他

(3)起業家育成インターンシップ支援事業【8,000千円】^{〔拡充〕}

域内のスタートアップと学生をマッチングし、インターン従事へ繋げる。

≪積算内訳≫

- ・事業運営業務委託:8,000千円

(4)グローバルアクセラレーションプログラム【3,100千円】^{〔拡充〕}

グローバル展開を目指す本市周辺のスタートアップ等に対して、JETROと連携した伴走支援を実施し、熊本から世界展開するスタートアップ等の発掘・育成を目指す。

7. 中小企業等DXアクセラレーション事業

新

(予算額)32,000千円
(所管課)産業振興課

- 中小企業の存続には、デジタル技術を活用した生産性の向上や新たな価値の創出が必要
- 専門家による集中的な伴走型支援を実施し、その成果を先駆的事例として市内中小企業等にシェアすることで、DXに向けた取組の推進を図る

現状・課題

- ICTやAIなどのデジタル技術が社会構造を大きく変化させていくなか、経済産業省主導のもと、「DX推進指標」が策定されるなど、中小企業の存続には、デジタル技術を活用した生産性の向上や新たな価値の創出が必要とされている。

- 本市においても中小企業のDX化を促進し、中小企業の実産性の向上や新たな価値の創出に取り組む必要がある。

事業概要

○事業費:32,000千円

○事業内容

(1)中小企業等DXアクセラレーション事業【32,000千円】

自社の経営課題等について、デジタル技術を活用し、業務変革等に取り組む中小企業等に対して、セミナーやワークショップの開催、及び専門コンサルタントによるメンタリングや、社内におけるDX推進の担い手となる人材育成に係る研修等の伴走型支援を実施する。

また、伴走型支援による取組成果報告会等を通じ、市内中小企業に対してDX化の取組の波及を図る。

≪事業詳細≫

- ・DX啓発セミナーの開催
DXに関する基礎知識の習得や本プログラム内容の説明に関するセミナーを開催し、市内中小企業のDXに関する基礎理解を深める。
- ・DXテーマ策定ワークショップの開催
自社課題の検討や深堀り、今後取り組むDXテーマの策定に関するワークショップを開催する。
- ・専門家による伴走型支援の実施
各社のデジタル化、DX化の段階に応じた集中的な伴走型支援を実施する。
【実施内容】
 - ・デジタル化導入支援
 - ・課題整理及び分析
 - ・対応策に関する助言、指導
 - ・DX推進計画の策定支援
 - ・社内におけるDX人材育成 等
- ・成果報告会の開催
各社のDX推進計画を市内中小企業に向けて共有する。

DX啓発セミナー

ワークショップ

専門家による伴走支援

成果報告会・市HPでの共有

8. 観光マーケティング戦略策定経費

新

(予算額)30,000千円
(所管課)観光政策課

- データに基づいた観光施策を実施するための基本的な指針として「(仮称)観光マーケティング戦略(仮称)」を策定する
- 戦略策定及び検証時に必要な、①調査・分析の実施、②審議会の設置を行う

現状・課題

- 国内外の観光客誘致を戦略的に進めるためには、コロナ禍を経てさらに多様化する観光客の志向や観光動向を調査・分析し、本市観光の実態や施策の方向性を明確化したうえで、その有効性、信頼性、実効性を高めるため、データに基づく観光施策の基本的指針となる戦略を策定する必要がある。

事業概要

○事業費:30,000千円

○事業内容

(1)戦略策定のための調査・分析業務の実施【28,400千円】

既存の本市データや国等のオープンデータを活用するとともに、新たに2種類のアンケート調査、国内外の観光客の動態や消費動向に関する調査を実施し、総合的な分析のうえ、戦略策定を行う。

≪積算内訳≫

- ・県外の国際空港等におけるインバウンドを対象とした対面式アンケート・観光関連事業者(宿泊・飲食・交通)への対面式アンケート
- ・国内外の観光客を対象とした動態調査
- ・国内外の観光客を対象とした消費動向調査
- ・戦略策定のためのデータ分析

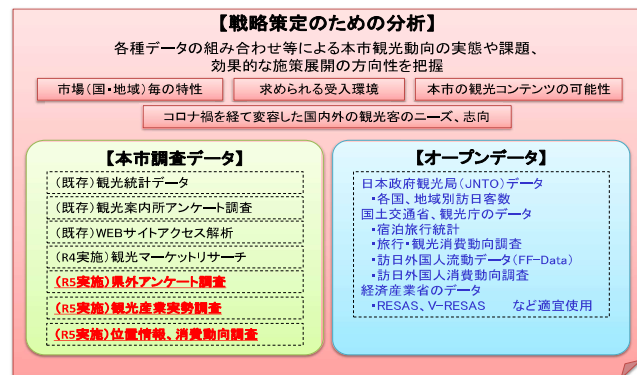
(2)戦略策定、検証のための審議会の設置【1,600千円】

有識者や関係事業者等による視点を盛り込み、戦略をより有効な内容にするため、新たに審議会を設置する。

≪積算内訳≫

- ・委員報酬:400千円
- ・委員招へい費:1,200千円

イメージ図



9. MICE誘致戦略事業

拡

(予算額)100,360千円
(所管課)誘致戦略課

- MICEの開催件数を増加させることにより、
 - ・本市への経済波及効果(宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動)を生み出す
 - ・国際・国内相互の人・モノ・情報の交流を増加させ、都市のブランド力向上やにぎわい創出を図る

現状・課題

- コロナの影響により開催件数が大幅に減少していたが、国内学会等のコンベンションを中心に回復基調にある。

- MICEの開催件数の増加を図るため、MICE市場におけるコロナの影響などの社会情勢の変化に対する分析及び対応策などの取組を推進する必要がある。

事業概要

○事業費:100,360千円

○事業内容

(1)次期熊本MICE誘致戦略の策定【10,400千円】

コロナの影響などのMICEを取り巻く環境や主催者のニーズ等の変化を調査・分析のうえMICE誘致戦略を改訂し、基本的な方向性・目標や、誘致ターゲットの設定、重点的に進めるべき取組などを定める。

≪積算内訳≫

- ・戦略策定業務委託:10,000千円
- ・調査、打ち合わせ旅費:400千円

【策定スケジュール】



(2)コンベンション協会への補助金【74,572千円】

≪積算内訳≫

- ・大規模コンベンション開催助成金分:14,000千円
- ・ユニークベニュー※利用促進事業:19,000千円 など

※「ユニークベニュー」とは、「博物館・美術館」「歴史的建造物」などで、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場のこと。
誘致に大きな効果を発揮するだけでなく、参加者の再来訪につながるなど地域経済への経済波及効果を生むことが期待できます。

(3)その他誘致活動経費【15,388千円】

≪積算内訳≫

- ・MICE誘致活動費(旅費等):4,884千円
- ・キーパーソン招請等経費:3,963千円
- ・会計年度任用職員雇用経費:2,409千円 など



10~12. 各種スポーツ大会開催経費 新

(予算額)107,355千円
(所管課)スポーツ振興課

- 各種スポーツの世界大会が本市において開催が予定されている
- 大会の開催を通じて交流人口・競技人口の増加や経済の活性化を図る

現状・課題

- ①バドミントン国際大会開催経費
 - ・バドミントン最高峰シリーズの一つ、グレード「Super500」の開催(今後4年間)が決定
 - ・県との共催により経済効果や競技の振興を図る必要がある。
- ②マスターズ水泳関係経費
 - 本市・福岡市・鹿児島市の3都市で開催し「水泳競技の浸透」「都市力の向上」「経済波及効果」といった効果の最大化を図る必要がある。
- ③ラグビー日本代表戦開催経費
 - ラグビーワールドカップ2019を契機とした盛り上がりを一過性のものとせず、開催国の財産として、経済効果や競技の普及・振興を図る必要がある。

事業概要

	①バドミントン国際大会	②世界マスターズ水泳	③ラグビー日本代表戦
事業費	50,000千円	38,100千円	19,255千円
経費内容	・実行委員会負担金	・実行委員会負担金 ・運営支援業務委託 ほか	・実行委員会負担金
主催	・世界バドミントン連盟 (BWF)	・World Aquatics (旧名称 FINA 国際水泳連盟)	・日本ラグビーフットボール協会
共催	・日本バドミントン協会 ・熊本県バドミントン協会 ・熊本県、熊本市	・福岡市 ・鹿児島市 ・熊本市	・加盟自治体(144自治体)
日程	・2023年(令和5年)~4年間 (2023開催日:11月14日~19日)	・2023年(令和5年) 8月2日~11日	・2023年(令和5年) 7月15日
会場	・県立総合体育館	・福岡市 ・鹿児島市 ・熊本市(アクト・ムくもと)	・えがお健康スタジアム
種目	・男女シングル・ダブル ・混合ダブル 全5種目	・水球(熊本市)	・ラグビーワールドカップに向けた 日本代表の強化試合
参加人数 (見込み)	・500~600人 (選手・コーチ・大会役員等)	・約100か国・地域 ・約10,000人(全競技合計)	・2万人(集客目標)

イメージ図



©JRFU

13. (特)競輪場施設再建経費 拡

(予算額)2,544,700千円
(所管課)競輪事務所

- 熊本地震により被災し、熊本競輪場は競輪開催ができない状況となっている
- R6年度の部分開業、R7年度の全面開業に向け、再建工事を行う

現状・課題

- 競輪場については、地域防災・コミュニティの拠点、アマチュアスポーツの振興の拠点となるよう、競輪事業会計独自の財源で再建する。
- 令和4年9月に解体が終了し、10月よりメインスタンド等の改修及びバンク新設工事に着手している。

事業概要

- 再建工事費:2,520,800千円 (別途、廃棄物処理等:23,900千円)
財源については競輪事業会計(基金、駐車場売却、起債)で確保
- 事業内容及び想定年次割

		(単位:百万円)				
項目	内容	R3	R4	R5	R6	合計
設計	建築設計	基本設計見直し及び詳細設計	88			88
	土木設計	基本設計見直し及び実施設計		43		43
施設解体	第1期	バック・サイドスタンド、バンク解体	220	376		596
	第2期	第2支払棟、周辺施設解体			170	170
建設工事		メインスタンド・選手管理棟改修、自転車競技練習棟増築等		1,135	1,703	2,838
土工工事	第1期(1-①)	バンク・競技用設備、調整池、西側駐車場等整備		277	415	692
	第1期(1-②)	バンク舗装・盛土部分改良、競技開始のための設備工事			403	403
	第2期	東側駐車場、北東側道路拡張、外構等			230	230
合 計		308	1,831	2,521	400	5,060

区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
解体		第1期解体 (バンク・サイドスタンド・バックスタンド)		第2期解体 (第2支払棟)	
再建		土木実施設計 バンク使用不可能	建物改修 (メインスタンド・選手管理棟等) 機能移転準備	駐車場整備(道路拡幅) プレオープン (R6年度中)	グランドオープン

イメージ図



主要事業の詳細 [農水局]

1. 森づくり推進事業 **拡**

(予算額)36,600千円
(所管課)森づくり推進室

○健全な森林や竹林の維持には森づくりに対する**市民の理解と協力**が必要不可欠
○森林の多面的機能等の周知啓発のための木育イベント等の実施や市民による放置竹林整備への支援を行い、**市民参加型の森づくりを推進**する

現状・課題

○熊本市健全な森づくり推進計画(R3年3月策定)において、「森林の有する多面的機能の高度発揮」「放置竹林対策の取組拡大」「市民が森に親しむ森林空間の創出と森林に対する市民理解の醸成」を森づくりの推進方策として定めた。

○森づくりの推進に向け、市民による森林の保安全管理活動等への支援や、市民の森林に対する興味・関心を引き出すための取組が必要。

事業概要

○事業費:36,600千円

○事業内容

(1)九州自然遊歩道及び利用拠点施設(金峰森の駅みちくさ館)の管理【8,936千円】
森林環境教育のフィールドとしての施設管理・利活用(除草清掃業務及び利用拠点施設の指定管理者への委託)を行う。

≪積算内訳≫

- ・九州自然歩道利用拠点施設指定管理料・施設修繕料:8,483千円
- ・九州自然歩道清掃委託料:453千円

(2)市民の森林整備への理解醸成のための周知啓発【10,776千円】^{〔拡充〕}
全国都市緑化くまもとフェアレガシーイベントと連携し、森林の有する多面的機能や木材利用の周知啓発を行うための木育イベント等を実施する。

≪積算内訳≫

- ・木育イベント開催・ノベルティ作成経費:10,400千円
- ・木材需要拡大推進協議会への負担金・研修参加経費:376千円

(3)市民による放置竹林整備等への支援【16,888千円】
森林の有する多面的機能の発揮に向け、放置竹林の整備等市民による森林の保安全管理活動等への支援(伐採後の竹の処理や国の交付金への上乗せ補助)を行う。

≪積算内訳≫

- ・放置竹林有効利用推進事業:14,120千円
- ・森林山村地域協議会への負担金:2,768千円

イメージ図



九州自然歩道利用拠点施設
(金峰森の駅みちくさ館)



森林環境教育・木育イベント



市民による放置竹林整備への支援

2. 食の販路拡大事業

(予算額)39,800千円
(所管課)農水ブランド戦略室

○生産コスト等の増加により農漁業者の販売収益が悪化しており、**新規販路の開拓が必要**
○流通業者等と連携し、国内外において**新たな販路の開拓や拡大に取り組む**

現状・課題

○国内においては、燃油や資材価格の上昇等による生産コストの増加が農漁業者の販売収益を圧迫しており、新たな販路の確保・拡大による収益増が求められている。

○海外においては、日本食の人気上昇等を背景に農水産物等の輸出は拡大している中で、更なる輸出拡大のためには輸出先のニーズに対応した生産や販売の体制構築が必要である。

事業概要

○事業費:39,800千円

○事業内容

(1)国内外における販路拡大事業【32,600千円】^{〔拡充〕}

①国内における販路拡大

- ・大消費地における期間限定アンテナショップの開設やプロモーションの実施
- ・バイヤーやクリエイター等を講師としたセミナーや個別相談窓口の開設

≪積算内訳≫

- ・上記の実施に係る委託料:12,500千円

②海外における販路拡大

- ・輸出に関する相談窓口の運営、セミナーの開催
- ・商品開発から輸出までを包括的に支援する「くまもと輸出促進ネットワーク」の新設
- ・商社等と連携したアジア、欧州、北米の販路拡大やプロモーションの実施

≪積算内訳≫

- ・相談窓口や輸出促進ネットワークの運営、販路拡大等の実施に係る委託料:16,000千円
- ・くまもとうまかもん輸出支援協議会への負担金:2,000千円

③熊本市産品事典の保守

- ・熊本連携中枢都市圏の農漁業者等をバイヤーへ紹介するサイトの保守

≪積算内訳≫

- ・熊本市産品事典の保守委託料:710千円

④その他

- ・1,390千円(旅費、需用費等)

(2)団体助成を通じた販路拡大【7,200千円】

- ・農協または農協と生産者部会で組織する団体が行う販売促進や消費宣伝事業等に対する補助

≪積算内訳≫

- ・補助総額:7,200千円(補助対象事業費の1/2以内)

イメージ図

セミナーの様子



東京の駅構内での販売



マカオの百貨店での販売



3~4. 新規就農者育成総合対策事業 (農業次世代人材投資事業)

(予算額)94,500千円
(所管課)農業支援課

- 人口減や農業従事者の高齢化等により担い手不足が懸念される。
- 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農後の経営発展のための機械・施設等の導入を支援するとともに、就農に向けた経営開始資金の交付を行う。

現状・課題

- 農業従事者が減少する中、持続可能な力強い農業を実現するには、次世代を担う農業者の育成・確保に向けた取組を総合的に講じていく必要がある。
- 就農時に必要となる、機械・施設等の導入に係る経費や初期の経営資金が、就農への障壁となっている状況。

事業概要

○事業費:94,500千円

○事業内容

(1)新規就農者育成総合対策事業【57,100千円】

新規就農者の経営発展のために機械・施設等の導入を支援するとともに、就農後の不安定な経営が軌道に乗るまでの間(最長3年間)、経営資金(12.5万円/月)を交付することにより、就農及び営農定着を支援する。

≪積算内訳≫

- ・経営発展支援事業費補助金:22,500千円
- ・経営開始資金:34,500千円
- ・報償費:100千円

(2)農業次世代人材投資事業【37,400千円】

(1)新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)の前身の事業
※最長5年間給付する補助制度であるため、令和7年度まで継続

≪積算内訳≫

- ・農業次世代人材投資事業(経営開始型):37,350千円
- ・報償費:50千円

イメージ図

<事業の流れ>



5. 植木地域農産物の駅屋根増築事業

拡

(予算額)48,300千円
(所管課)北東部農業振興課

- 施設の販売スペース不足のため、売上機会をのがすチャンスロスが発生。
- 直売所の面積を拡張することで、販売機会を確保し地域農業の更なる活性化を目指す。

現状・課題

- 植木地域農産物の駅(以下、道の駅「すいかの里植木」)では、オープン当初の想定を大きく超えるすいかの売上(出荷)増の一方、すいかシーズンに販売スペースが不足し、チャンスロスが発生している。
- 道の駅「すいかの里植木」を核とした地域振興の推進及び地域農産物の更なる販路拡大のためには売り場面積の拡張が必要。

事業概要

○事業費:48,300千円

○事業内容

(1)道の駅「すいかの里植木」(芝生広場)に木造屋根を整備【48,300千円】[拡充]

- ・繁忙期は臨時的販売スペース、平時は全天候型のイベントスペースとして使用できる木造屋根を道の駅「すいかの里植木」に増築。
- ・販売機会を提供し、更なる出荷者と1人当たり販売額増を促進。

≪積算内訳≫

- ・屋根工事費 :48,300千円
- ・実施設計委託費: 5,600千円(令和4年度に実施済)
- ・事業費合計 :53,900千円

イメージ図



建設予定地

位置 :道の駅「すいかの里植木」ポケットパーク(芝生広場)内
面積 :約250㎡(増築後は既存建物延床面積が1.3倍に拡張)
着工予定:令和5年(2023年)7月
構造等 :木造平屋建て・床コンクリート

6. 夢と活力ある農業推進事業 拡

(予算額)43,400千円
(所管課)農業支援課

- 農業における生産・経営技術の格差拡大や生産コスト上昇、災害被害等が課題
- 農業者・農業者団体等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組を支援

現状・課題

- 本市農業において、経営面における生産コストの上昇、高齢化などに伴う技術格差の拡大、自然災害や鳥獣被害の発生が課題となっている。
- 農業の競争力を高めるために、消費者・事業者ニーズを踏まえた生産拡大やスマート農業の推進による効率化、自然災害等への対策強化に向けた取組に対する支援が重要。

事業概要

○事業費:43,400千円

○事業内容(予定)

(1)推進事業(ソフト事業) 拡

- | | |
|---------------|----------------|
| 安全安心・環境対策支援事業 | 新規作物・新技術導入支援事業 |
| 労働力確保支援事業 | 鳥獣被害対策支援事業 |
| 農福連携推進事業 | スマート農業推進事業[新規] |

(2)整備事業(ハード事業) 拡

- | | |
|------------|----------------|
| 環境対策整備事業 | 共同利用機械・施設整備事業 |
| 園芸作物整備事業 | 災害被害防止整備事業 |
| 畜産整備事業 | 家畜防疫対策整備事業 |
| 鳥獣被害対策整備事業 | 労働力確保整備事業 |
| 軽労働化整備事業 | スマート農業整備事業[新規] |

【補助率・・・定額・2/3以内・1/2以内・1/3以内(事業メニューにより異なる)】

- ・4月に公募を行い、応募計画の内容からポイント制で採択事業を決定
- ・R5年度より「スマート農業推進事業」「スマート農業整備事業」を新設
(「熊本市スマート農業加速化事業(R2年度～R4年度)」と事業統合)

イメージ図



ハウス内環境モニタリング

※ビニールハウス内の温度や湿度等の環境をモニタリングして見える化



GPSガイダンスシステム搭載乗用管理機

※GPSの位置情報を利用して除草などの管理作業をアシストする農作業機械

7. 鳥獣被害対策事業 拡

(予算額)20,100千円
(所管課)鳥獣対策室

- 有害鳥獣による「農畜水産物被害」、「生活環境被害」に係る相談が増加している。
- 有害鳥獣の捕獲頭数の増加や捕獲体制の強化を図るため、熊本市有害鳥獣駆除隊等への支援を拡大するとともに、地域と一体となった鳥獣対策を行い、被害の軽減を図る。

現状・課題

- 野生鳥獣の生息域の拡大に伴う農作物被害の増加に加え、新たにカモによるノリ、アサリ等への水産物被害が発生するなど、今後、更なる被害の拡大が懸念される。
- 近年、イノシシ、シカ等が住宅地近くまで出没する事案が多く発生しており、けがや交通事故など市民生活の安全確保も課題。

事業概要

○事業費:20,100千円

○事業内容

(1)有害鳥獣の捕獲対策の推進【12,052千円】

有害鳥獣の捕獲・侵入防止用の資機材を整備するとともに、捕獲を依頼している熊本市有害鳥獣駆除隊等への捕獲活動に対する支援を行う。

《積算内訳》

- ・有害鳥獣の捕獲資機材等の整備:6,996千円
- ・熊本市有害鳥獣駆除隊への支援:5,056千円

(2)市民協働による鳥獣対策の強化【1,726千円】

自治会や地域の代表者を中心とした地域住民との連携及び協働で鳥獣対策強化を行う。

《積算内訳》

- ・地域ぐるみの勉強会や鳥獣対策活動支援・箱わな等備品購入費:1,726千円

(3)熊本市農畜水産物有害鳥獣対策協議会に対する支援【4,422千円】

協議会が熊本市有害鳥獣駆除隊等に対して行っている捕獲報償費の支援に上乗せで支援を行い、更なる捕獲活動経費の負担軽減を図る。

《積算内訳》

- ・熊本市農畜水産物有害鳥獣対策協議会への負担金:4,422千円

(4)鳥類の捕獲対策の強化【1,900千円】

近年、カモやカラスによる農水産物被害が増加していることから、熊本市有害鳥獣駆除隊員等に対して銃猟免許取得費や活動費の支援を行う。

《積算内訳》

- ・水産物被害対策の活動費及び物品調達費:1,500千円
- ・新規猟銃免許取得者への助成:400千円

イメージ図



イノシシ捕獲



8. 農業生産振興事業

(予算額)911,444千円うちR5当初計上43,698千円
(所管課)農業支援課

- 生産体制を強化する設備投資が高額であり、**農業者にとって負担**となっている
- 国や県が展開する各種補助事業を活用して**負担の軽減**を図る

現状・課題

- 競争力の高い農業の振興を図るため、安定した農業生産体制や集出荷体制の整備を促進することが必要不可欠。
- 台風等の気象災害の影響を受けにくい低コスト耐候性ハウスや、選果場等の集出荷施設は、先進的な技術が導入されているが、**整備コストが高額**であるため、**農業者の負担が大きい**状況。

事業概要

○事業費：911,444千円

○事業内容

- (1) **国** 産地パワーアップ事業(整備事業)【867,746千円】 ※2月補正前倒し
- (2) **国** 産地パワーアップ事業(基金事業)【22,477千円】
収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画の実現に必要な農業機械の導入、集出荷施設の整備等を総合的に支援
- (3) **県** 攻めの園芸生産対策事業【18,070千円】
本県農業の成長をけん引する「攻めの園芸」を展開するため、生産力強化や労働生産性向上により未来につながる産地を構築
- (4) **県** 国産濃厚飼料生産拡大推進事業【3,151千円】
国産濃厚飼料の生産拡大のための取組を支援することにより、飼料穀物の国内生産への転換を進め、本県畜産の生産基盤を強化

イメージ図



9. 農業基盤整備事業

(予算額)471,522千円
(所管課)農地整備課

- 農業用排水路等の施設整備の充実を図り、**農業経営の安定化**を図る
- 地域からの水路・農道の整備要望への対応や土地改良施設の適切な維持管理を実施

現状・課題

- 未整備水路では、排水不良や法面崩壊等により地区の排水に支障を来しているほか、維持管理に多大な労力を要している。
- 集落内開発制度※の施行(平成22年度)に伴い、農用地以外において、非農家からの排水路整備要望が増加している。

※集落内開発制度は、建築が制限されている市街化調整区域において、住宅等の建物の建築を可能とする制度のこと

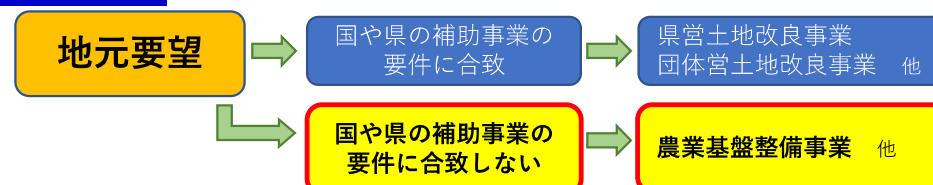
事業概要

○事業費：471,522千円

○事業内容

- (1)国や県の補助事業の要件に合致しない小規模な水路、農道等の整備【434,078千円】
 ≪積算内訳≫
 ・工事請負費：371,450千円
 ・委託料：62,628千円
- (2)土地改良区等が行う施設の維持管理や整備に対する補助金等【27,441千円】
 ≪積算内訳≫
 ・原材料費：9,960千円
 ・負担金補助及び交付金：17,481千円
- (3)その他【10,003千円】
 ・会計年度任用職員報酬、補償補填及び賠償金等

イメージ図



【整備事例】



主要事業の詳細 [都市建設局]

1. 都市マスタープラン推進経費 新

(予算額)33,000千円
(所管課):都市政策課

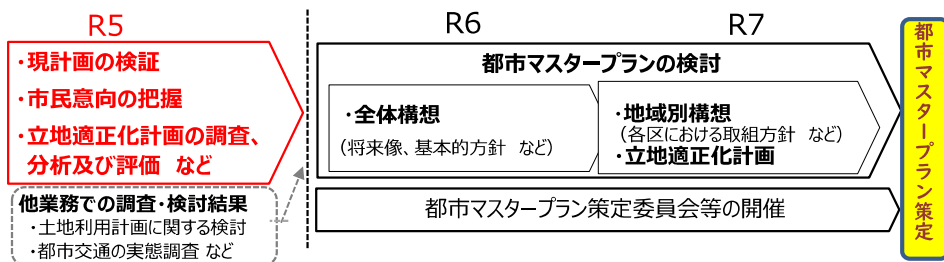
- 「第2次熊本市都市マスタープラン」と当該計画の実現に向けた「立地適正化計画」が令和7年に更新の時期を迎える
- 次期計画策定に向けて調査検討を行う

現状・課題

- 都市計画法第18条の2に基づく”市町村の都市計画に関する基本的な方針”として「第2次熊本市都市マスタープラン(H21)」を策定。人口減少、高齢化の進展が見込まれる中でも市民の暮らしやすさを維持するため当該計画において都市構造の将来像“多核連携都市”を位置づけ、その実現に向け「立地適正化計画(H28)」を推進。
- 令和7年度を計画期間とする都市マスタープラン(立地適正化計画含む)について、土地利用、都市交通、住民意向などの各種実態を踏まえた上で、新たな長期的な将来像や取組方針などの検討を進める必要がある。

事業概要

- 事業費:33,000千円
- 事業内容
 - (1)都市マスタープラン見直し検討業務【15,000千円】
 - 土地利用、都市交通、住民意向などの実態を踏まえた上で、新たな将来像や取組方針などを検討するための基礎資料を作成する。
 - ≪積算内訳≫
 - ・現況と課題の整理及びこれまでの取組検証:7,500千円
 - ・都市機能や公共交通の利便性に関するアンケート:4,500千円
 - ・事業者等へのヒアリング調査:2,000千円
 - ・都市構造の方向性に関する検討:1,000千円
 - (2)立地適正化計画評価等検討業務【18,000千円】
 - 立地適正化計画の進捗状況に関して、都市再生特別措置法第84条に基づく調査、分析及び評価を行う。
 - ≪積算内訳≫
 - ・現計画の調査、分析及び評価:4,500千円
 - ・転居等に関する実態調査:6,000千円
 - ・立地適正化計画の改定案の作成:5,500千円
 - ・多核連携都市推進協議会の運営:2,000千円
- スケジュール



2. 盛土対策経費 新

(予算額)89,100千円
(所管課)都市政策課

- 危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する「盛土規制法」が制定された
- 法の本格運用に向けて、規制区域の指定及び既存の危険な盛土の把握のため、基礎調査を行う

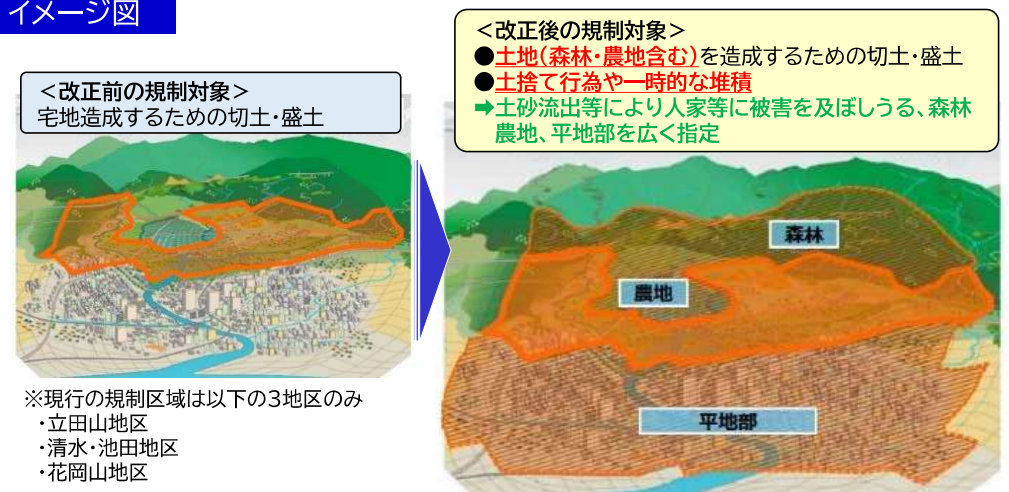
現状・課題

- 大規模盛土造成地(H30マップ公表)の目視調査、台帳作成(91箇所)を実施
- R3.7静岡県熱海市の土石流災害を受け、盛土の総点検(184箇所)を実施
 - ➡ 差し迫った危険はないが、数か所で擁壁の変状等を確認
 - また、変状が認められた箇所のうち、法的根拠がなく規制できない盛土も存在
- 宅地造成及び特定盛土等規制法(盛土規制法)の制定(R5.5施行予定)
 - ➡ 危険な盛土を規制するため、規制区域の指定が必要

事業概要

- 事業費:89,100千円
- 事業内容
 - (1)盛土規制法基礎調査【89,100千円】
 - 盛土規制法第4条に基づき、新しい規制区域の指定や盛土等による災害防止のために必要な基礎調査を行う。
 - ≪積算内訳≫
 - ①規制区域指定に向けた基礎調査:16,550千円
 - ・新たな規制区域を指定するために必要な調査
 - ②既存盛土把握に向けた基礎調査:72,550千円
 - ・既存の盛土の分布や安全性に関する調査
 - ・大規模盛土造成地の安全性把握調査(優先度の高い地区)。
 - スケジュール
 - ・R5～6 基礎調査の実施、規制区域等の検討、体制のあり方検討
 - ・R7～ 規制区域指定(法の本格運用開始)

イメージ図



3. 災害に強い安全なまちづくり検討経費 新

(予算額) 8,000千円
(所管課) 都市政策課

- 災害リスクがあるエリアに、多くの既存住宅が存在
- 災害リスクがあるエリアとその土地利用状況を把握し、各種施策の検討等を行う

現状・課題

- 浸水や土砂災害などの災害リスクのあるエリアにも多くの既存住宅が存在
- 都市計画法等の一部改正に伴い、市街化調整区域における集落内開発制度の災害リスクへの対応として、浸水想定区域(想定最大規模降雨に基づく想定浸水3.0m以上の区域)においては、「安全上及び避難上の対策」を開発許可条件に追加する予定(R7.4～)
- 近年、全国各地で豪雨等による自然災害が頻発・激甚化していることから、災害リスクに対する市民の行動や取組の促進が必要。災害リスクがあるエリア内の既存住宅に対し、安全性を高めるための対応策(補助制度による支援等)を検討する必要がある

事業概要

- 事業費: 8,000千円
- 事業内容
 - (1)災害に強い安全なまちづくり検討業務【8,000千円】
 - 市域において、災害リスクがあるエリアとその土地利用状況を把握し、既存住宅に対し安全性を高めるため対応策やそれを推進するための支援制度等を検討する。
 - 《積算内訳》
 - ・災害リスクを低減するための既存住宅への施策検討等: 8,000千円

イメージ図

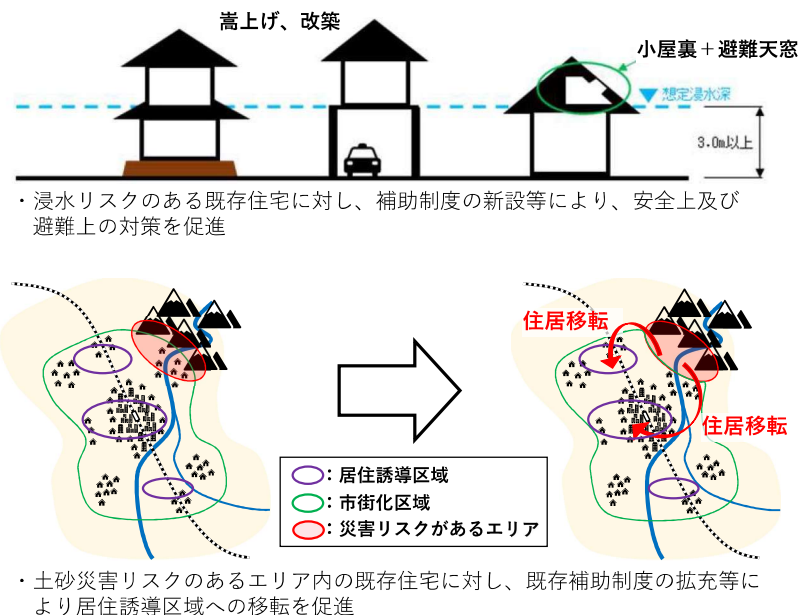
対策の例

浸水
ハザードエリア

〔例: 安全上及び
避難上の対策〕

土砂災害
ハザードエリア

〔例: 移転促進〕



4. 熊本駅新幹線口駅前広場交通対策経費

(予算額) 29,295千円
(所管課) 市街地整備課

- 新幹線口駅前広場は、供用開始後の駅周辺の開発や道路整備の進展に伴い、広場を利用する一般車が大幅に増加し、渋滞が頻発している
- 渋滞を解消し、利便性・安全性を向上させるため、広場の改善・改修を行う

現状・課題

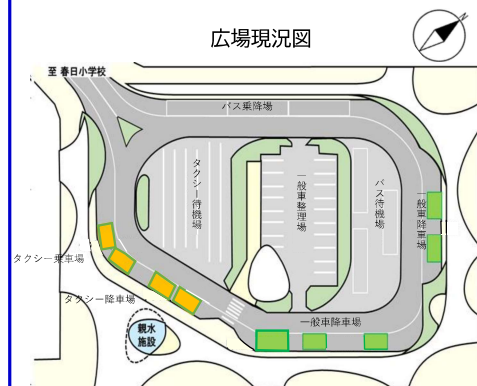
- 計画値を大きく上回る一般車の利用※1により、動線を同じくするバス・タクシーを巻き込んだ渋滞が頻発している。
- 利用者や事業者からは、「一般車降車場・一般車整理場のキャパシティ不足」や「交通動線の錯綜」、「見通しの悪さ」、「バス乗降場不足」に関して不満の声があがっている。
- 見通しの悪さに起因する人と車両の接触未遂やバス待機場への危険な横断などの危険事象も確認されており、広場の利便性・安全性が低下している。

※1 一般車の広場利用台数(台/12h): 計画値261台 ⇒ 平日1,246台(4.8倍) R4.5調査結果

事業概要

- 熊本駅新幹線口駅前広場の渋滞を解消し、利便性・安全性を向上させるため、広場の全面的な施設再配置・空間再配分の検討を行う。
- 事業費: 29,295千円
- 事業内容
 - (1)施設再配置案検討【29,295千円】
 - ワークショップの開催により、利用者や地元・地域団体等の意見を取り入れた施設再配置・空間再配分及び空間利活用の検討を行う。
 - 《積算内訳》
 - ・施設再配置案検討業務委託: 27,910千円
 - ・旅費、使用料等: 1,385千円

イメージ図



5. 中心市街地活性化推進経費

新

(予算額)42,400千円
(所管課)市街地整備課

- 新型コロナウイルス感染症の影響により観光客の減少、空き店舗の増加など中心市街地が疲弊している状況である
- 中心市街地のにぎわい創出、回遊性向上に繋がる調査・イベント等を実施する

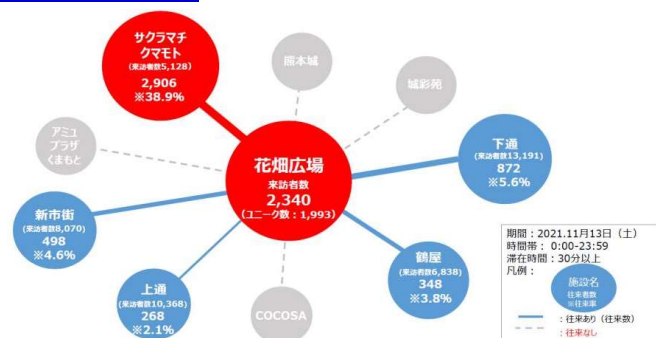
現状・課題

- 中心市街地では、令和3年に熊本駅白川口駅前広場や花畑広場など大きな都市基盤施設が開業し、熊本城の大手守が復旧した。今後、これらの施設等を最大限活用し、にぎわいを中心市街地さらには本市、県域、九州全域へと波及させていく必要がある。

事業概要

- 本年度の認定を目指して現在策定中の、第4期中心市街地活性化基本計画(R5.4～R10.3の5ヶ年)で目標として掲げている
 - ①時代の変化を見据えた魅力あるまちづくり
 - ②にぎわいの創出と回遊性の向上
 - ③安全で安心できるまちなかへの居住促進
- を達成するために、官民連携して中心市街地の活性化に資する調査・イベント等を実施する。
- 事業費：42,400千円
- 事業内容
 - (1)人流データを活用したまちなか回遊性調査経費【34,000千円】
人流データを活用して、施設間の往来率、滞在時間等を把握し、さらなるにぎわい創出、回遊性向上の施策を検討するため指標とするもの
 「積算内訳」
 - ・回遊性調査業務委託：34,000千円
 - (2)ワークショップ、トライアルイベント経費【8,400千円】
 「積算内訳」
 - ・トライアルイベント業務委託：3,000千円
 - ・長期にぎわいイベント助成：5,400千円

イメージ図



【人流データを活用した回遊性調査】



【トライアルイベント】
(イベント主催者育成)

6. 景観形成推進経費

拡

(予算額)14,668千円
(所管課)都市デザイン課

- 安全性の確認ができていない未申請の屋外広告物が存在する。
- 適正申請により有資格者が安全点検を実施することで、屋外広告物の安全確保を行う。

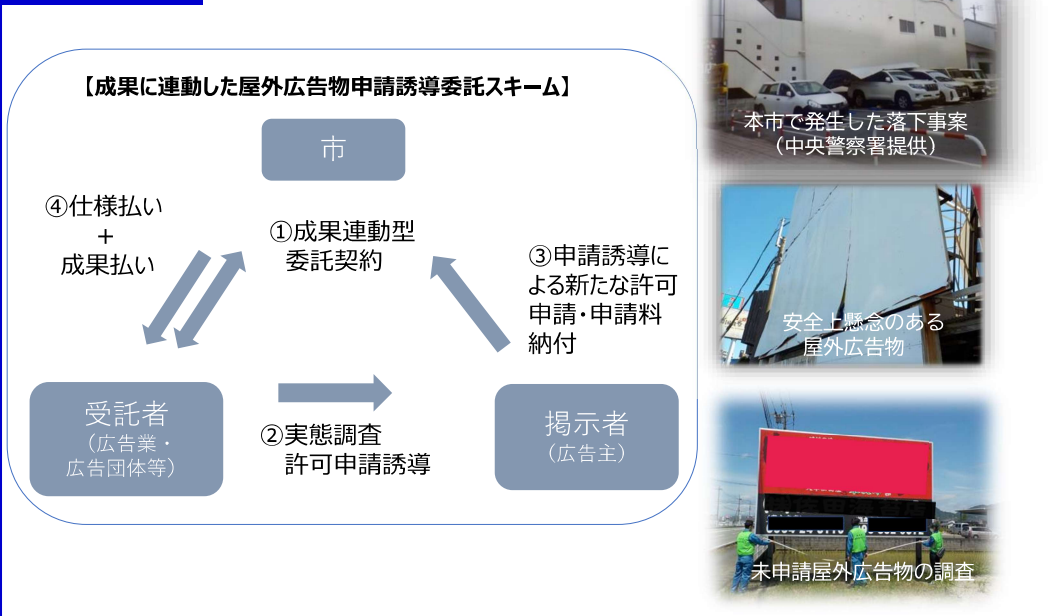
現状・課題

- 令和4年7月、地域特性に合わせた屋外広告物の形状や色使い、また安全について解説した「屋外広告物ガイドライン」を策定した。これを機に、許可制度の適正な運用により、公衆への危害防止や屋外広告物による良好な景観形成に注力することが必要である。
- 未申請の物件があり、安全点検が実施されていない屋外広告物が一定数存在する。※1
 - ※1 現在の申請件数 約4,000件、物件数 16,000件
未申請件数(推定) 約1,200件、物件数 4,800件

事業概要

- 事業費：14,668千円
- 事業内容
 - (1)民間委託による未申請広告物の実態調査及び許可申請誘導経費【6,900千円】
 ※3ヶ年債務負担1年目
 - (2)屋外広告物許可関係書類の電子化 他【3,468千円】
 - (3)夜間景観演出業務委託 他【3,300千円】
 - (4)景観まちづくりモデル計画策定支援業務委託【1,000千円】

イメージ図



7. 宅地復旧関連事業

(予算額)500,800千円
(所管課)震災対策課

○平成28年熊本地震により、公共施設や民間宅地において液状化等が発生したため、地下水位低下工法により再度の被害を防止するために公共施設と宅地を一体的に復旧し、安全で安心な住まいの確保に努める

現状・課題

①地下水位低下

・地下水位を目標水位まで低下させる。地盤の不均一性等により想定通り地下水位が低下しない場合や、対策地区外へ悪影響が及ぶ可能性がある場合には、再検討が必要となる。

②季節変動確認

・地下水位低下完了後1年間、地下水位や地盤高等の変化を観測し、事業による効果発現について、有識者で構成する委員会を確認・検証する必要がある。

事業概要

○事業費:500,800千円

○事業内容: 平成28年熊本地震に伴う地盤の液状化現象で宅地被害が顕著であった近見地区(南区近見1丁目付近～南高江2丁目付近)では、対策工法(地下水位低下工法)及びその適用範囲を決定し、事業同意取得(80%以上)が整った地区から順次、工事を行っており、令和4年度末に本体工事完了を予定している。
令和5年度以降は、各地区で地下水位低下及び季節変動確認を行う。
※国の交付金事業である「宅地耐震化推進事業(宅地液状化防止事業)」を活用

イメージ図

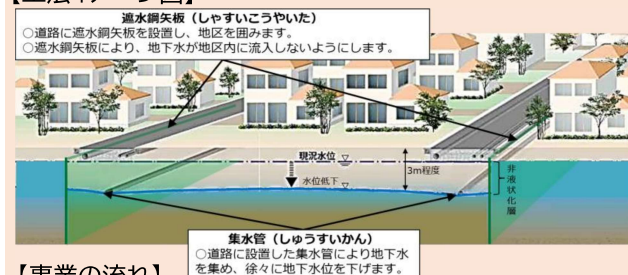
地下水位低下工法(国庫補助)

【工法概要】

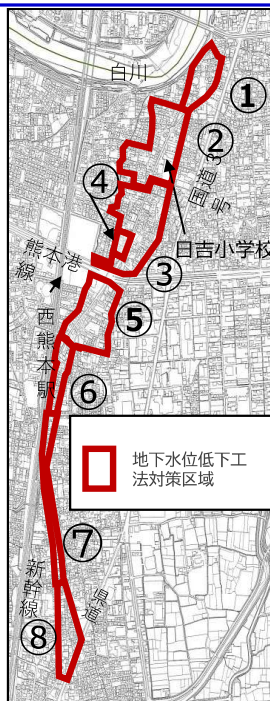
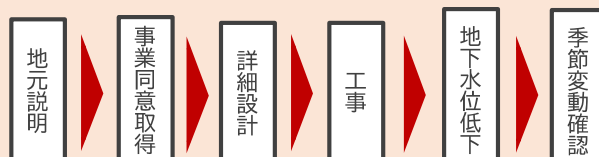
- ・地表面下約3mを液状化しない層とすることにより、液状化が発生する可能性を軽減し、液状化の被害を抑制する工法

⇒ 道路等の公共施設と宅地の一体的な対策(地区全体の対策)

【工法イメージ図】



【事業の流れ】



8. ベストミックス推進経費 新

(予算額)49,000千円
(所管課)交通企画課

- 公共交通利用者が減少している一方で、自動車交通の分担率は上昇している
- 地域特性に応じた、公共交通と自動車交通のベストミックスの構築を図る

現状・課題

○公共交通の利用者減少(※)が交通事業者の経営悪化、サービス水準低下を招く負のスパイラルに陥っている。

○主要渋滞箇所数及び平均旅行速度は東京・大阪・名古屋を除く政令指定都市でワーストンとなるなど交通渋滞が慢性化

○課題解決には、公共交通や道路、自転車施策などが一体となった取組が必要

※ 県内の乗合バス利用者数:11,924万人(1969年度)→2,878万人(2019年度)

事業概要

○事業費:49,000千円

○事業内容

(1)ベストミックス施策の基本設計【33,000千円】

基幹公共交通軸における公共交通転換策(ハード対策等の施策パッケージ)実現に向けた基本設計や、新たなバスレーン導入に向けた検討、導入効果の定量評価を行う。

≪積算内訳≫

・基本設計等 委託:33,000千円

(2)渋滞対策(ソフト)検討調査【16,000千円】

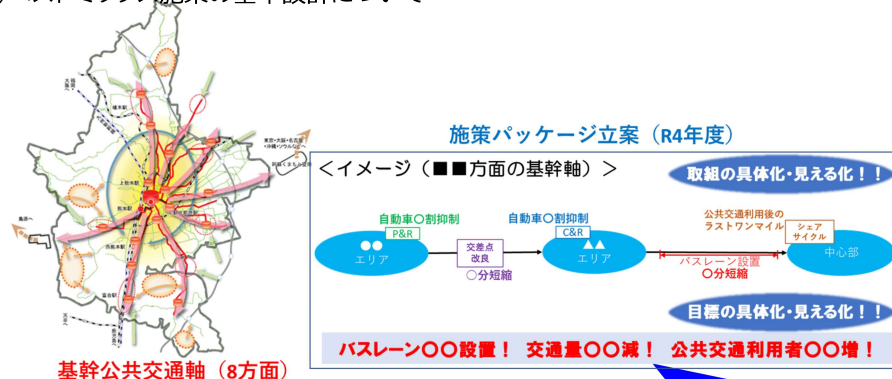
公共交通転換に繋がるソフト対策の実施に向け、企業等へのヒアリング調査や施策検討、効果予測等を行う。

≪積算内訳≫

・調査、施策検討、効果予測等 委託:16,000千円

イメージ図

(1)ベストミックス施策の基本設計について



R5年度はパッケージ内の施策実現に向けた基本設計に着手

9. 公共交通利用促進事業 **拡**

(予算額)35,300千円
(所管課)交通企画課

- 公共交通利用者が減少している一方で、自動車交通の分担率は上昇している
- 自動車交通から公共交通への転換を図る為の取組を実施する

現状・課題

- 公共交通の利用者減少(※1)が交通事業者の経営悪化、サービス水準低下を招く負のスパイラルに陥っている。
- 持続可能な公共交通体系の構築のみならず、慢性的な交通渋滞(※2)など道路交通の観点からも公共交通の利用者増に向けた取組が必要。

※1 県内の乗合バス利用者数:11,924万人(1969年度)→2,878万人(2019年度)

※2 熊本市の主要渋滞箇所は政令市(東京・大阪・名古屋を除く)ワースト1

事業概要

○事業費:35,300千円

○事業内容

(1)「バス・電車無料の日」開催経費【34,000千円】^{〔拡充〕}

公共交通を利用する“きっかけ”をつくるとともに、公共交通への利用転換による渋滞解消、更には、市域の賑わいを創出する。

＜積算内訳＞

- ・減収補填:20,000千円
- ・安全対策:3,000千円
- ・効果分析、警備費用等委託:11,000千円

(2)パークアンドライド関連事業等【1,300千円】

都市圏域のパークアンドライドを推進することにより、公共交通への利用転換を促し、都市圏中心部への自家用車の流入抑制を図る。

＜積算内訳＞

- ・パークアンドライド啓発、利用促進等:350千円
- ・バスロケモニター維持管理、公共交通普及啓発等:950千円

イメージ図

R4.12.24開催「バス・電車無料の日」の様子



市電車内



辛島町電停



通町筋電停

10. 地方バス路線維持費助成

(予算額)976,600千円
(所管課)交通企画課

- 路線バス事業の経営悪化や運転士不足により、市民の重要な移動手段であるバス路線の維持が難しい状況となっている
- 市民の移動手段を確保するため、主に赤字路線であっても生活交通に必要とされるバス路線の運行支援を行う

現状・課題

- 路線バスの利用者減少に伴い、路線バス事業者の経営は厳しく、バス路線の廃止や縮小が発生している。※1※2

- 運転士不足も深刻化しており、市民の重要な移動手段であるバス路線の維持が難しい状況となっている。※3

※1 県内の乗合バス利用者数:11,924万人(1969年度)→2,878万人(2019年度)

※2 実車走行キロ:3,249万km(2015年度)→2,531万km(2020年度)

※3 必要な運転士数916名に対し35名不足(2021年3月末時点) 共同経営推進室HPより

事業概要

○事業費:976,600千円

○事業内容

市内を運行するバスシステムの運行経費の一部を助成。

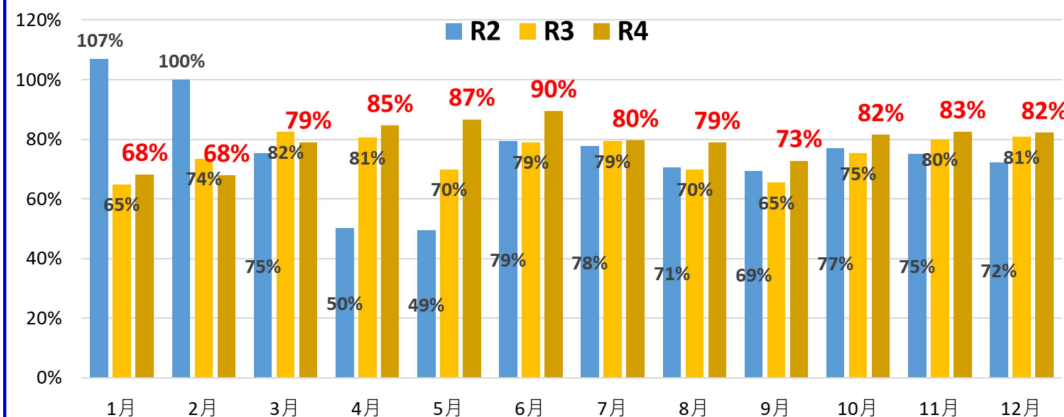
＜算定基礎＞

経常費用と経常収益の差額

＜対象系統(赤字系統)＞

- ・地域間幹線系統(複数市町村を跨ぐ幹線系統)
- ・市施策系統(市の施策上、維持することが必要と認めた系統)
- ・都市バス運行系統(都市バスが運行する系統)
- ・自主運行系統(上記以外の系統)

【バス利用者数の推移(R1年同月比)】



11. バス交通運行効率化関係経費

(予算額)37,000千円
(所管課)交通企画課

- 路線バス事業の経営悪化や運転士不足により、市民の重要な移動手段であるバス路線の維持が難しい状況となっている
- このような中、利用者のニーズに沿った利便性の高い持続可能なバス路線を実現するため、路線バスの共同経営事業への補助及びまちなかループバスの運行を実施する

現状・課題

- 路線バスの利用者減少に伴い、路線バス事業者の経営は厳しく、バス路線の廃止や縮小が発生している。※1 ※2
- 運転士不足も深刻化しており、市民の重要な移動手段であるバス路線の維持が難しい状況となっている。※3

※1 県内の乗合バス利用者数:11,924万人(1969年度)→2,878万人(2019年度)

※2 実車走行キロ:3,249万km(2015年度)→2,531万km(2020年度)

※3 必要な運転士数916名に対し35名不足(2021年3月末時点) 共同経営推進室HPより

事業概要

○事業費:37,000千円

○事業内容

(1)共同経営事業推進費【9,000千円】

共同経営推進室が実施する事業を県・市で1/3ずつ補助する。

≪積算内訳≫

- ・共同経営事業推進補助金:8,000千円
- ・その他(需用費等):1,000千円

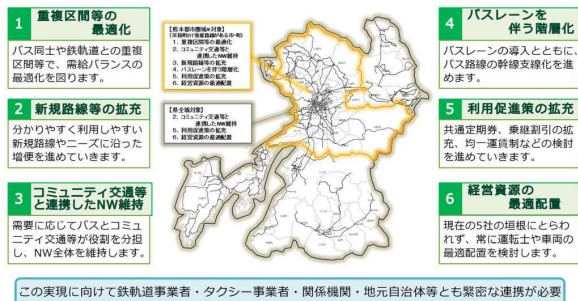
(2)まちなかループバス社会実験経費【28,000千円】

まちなかループバスを運行し、回遊性向上を図る。

≪積算内訳≫

- ・まちなかループバス運行費用:18,770千円
- ・まちなかループバス広報・調査・広告掲出経費:9,230千円

イメージ図



<共同経営の目指す方向性>



<まちなかループバス>

13. MaaS推進経費 拡

(予算額)53,000千円
(所管課)移動円滑推進課

- 市民の移動手段を維持・確保していくためには、既存の公共交通サービスの拡充や新しい取組を積極的に展開し、持続可能な公共交通網の形成を図ることが重要
- 新技術(AI、ICT等)を活用したMaaSの推進や地域特性に応じた新たな移動サービスの実証実験等を行うことにより、公共交通の利便性向上、シームレスな移動を推進

現状・課題

- 路線バス等の廃止に伴い、公共交通空白地域等が発生し、地域の移動手段の確保が困難となっている。
- 公共交通の利用者減少や運転士不足による減便等、特にバス事業に係る課題が一層顕在化。
- 持続可能な公共交通ネットワークを形成するためには、官と民で、交通事業者相互間での共創を推進することが必要。

事業概要

○事業費:53,000千円

○事業内容

(1)MaaS導入検討経費【11,000千円】

≪積算内訳≫

- ・導入検討委託等:11,000千円

(2)AIデマンドタクシー社会実験【22,000千円】[拡充]

≪積算内訳≫

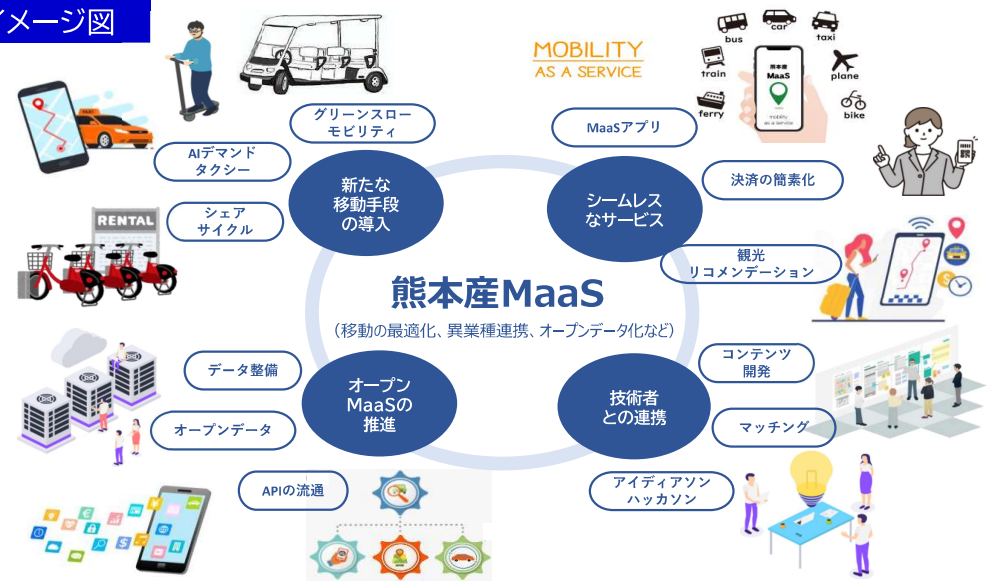
- ・運行委託等:22,000千円

(3)グリーンスローモビリティ社会実験【20,000千円】[拡充]

≪積算内訳≫

- ・運行委託等:20,000千円

イメージ図



▲MaaSの将来イメージ

14. 移動等円滑化推進経費 拡

(予算額)23,900千円
(所管課)移動円滑推進課

- 人口減少・超高齢社会において「誰もが移動しやすく暮らしやすい多核連携都市」を実現するには、バリアフリー化の推進が必要不可欠
- バリアフリー化に関する「基本構想」の策定を行うとともに、バス停ベンチ設置による待合環境の改善を行うことでバリアフリー化を推進

現状・課題

○令和5年6月策定予定の「熊本市バリアフリーマスタープラン」を踏まえた具体的な事業の推進に向けては、「基本構想」にて重点的に整備する地区を選定し、対象地区内施設のバリアフリー化に関する事業を定めることが必要。

○熊本市内にはバス停留所が1,908か所があるが、ほとんどのバス停留所では上屋やベンチが設置されておらず、利用者にとって快適な待合環境であるとは言えない状況。

事業概要

○事業費：23,900千円

○事業内容

(1)バリアフリーマスタープランに基づく基本構想策定【13,900千円】

≪積算内訳≫

- ・基本構想策定等業務委託：12,940千円
- ・熊本市移動等円滑化推進協議会運営経費：960千円

(2)バス待合環境改善経費【10,000千円】^{〔拡充〕}

バス停ベンチ設置による待合環境の改善を推進することで、誰もが移動しやすく暮らしやすいバリアフリー環境をつくとともに、公共交通の利用促進を図る。

≪積算内訳≫

- ・ベンチ設置業務委託：10,000千円（100か所/年×6年を想定）

イメージ図



15. 自転車安全利用推進経費 新

(予算額)7,000千円
(所管課)自転車利用推進課

- 危険運転や自転車事故の増加により、自転車条例や道路交通法が改正
- 交通ルールの順守やヘルメット着用等の啓発に取り組み、安全利用の推進を図る

現状・課題

○熊本県内の自転車事故は、令和3年から増加傾向にある。

○自転車事故は、朝夕の通勤・通学の時間帯に多く、かつ高校生の事故が多い。

○自転車ヘルメットの着用率は、改正条例施行前と比べて約5%増加^{※1}しており、一層の啓発に取り組む必要がある。

※1 通勤時間帯における主要道路5箇所での調査。令和4年4月は2.1%、令和4年12月は6.8%

事業概要

○事業費：7,000千円

○事業内容

(1)交通安全イメージリーダー事業

モデル高校を設定し、生徒や関係者と連携しながら、通学時の交通安全やヘルメット着用を推進する。

このモデル高校では、生徒代表にヘルメットを提供し、着用PR・定着を図る。

(2)自転車通勤推進企業認定制度

自転車通勤における交通安全推進に賛同する企業に対して、自転車通勤者へのヘルメット提供や交通安全研修などを通じて支援する。

(3)自転車交通安全啓発

ポスター・チラシ作成やイベントブース設置等により、自転車ルールの順守や自転車安全利用五則の周知など、自転車の安全利用について啓発する。

イメージ図

(1)交通安全イメージリーダー事業



生徒と関係機関とのワークショップ活動

生徒会による啓発活動

(2)自転車通勤企業認定制度



自転車通勤の様子

駐輪場での啓発

社内でのポスター掲示

(3)自転車交通安全啓発



店舗でのポスター掲示



街頭啓発イベント

16. 自転車活用推進経費 拡

(予算額)83,900千円
(所管課)自転車利用推進課

- 市内各所において交通渋滞が常態化しているとともに、公共交通利用者が大幅に減少
- 自転車の活用を推進し、公共交通と自動車交通のベストミックスを構築を図る

現状・課題

- 新水前寺駅高架下駐輪場は、収容台数を超過(※)し、多様なニーズに対応できていない。
 - TSMC進出や空港アクセス鉄道等により、JR豊肥本線の利用者が増加し、交通結節点の駐輪場の収容台数がさらに不足する恐れがある。
 - 身近な移動手段である自転車を活用した交通渋滞対策や、利用が好調なシェアサイクルを活用した自転車施策を推進し、行動変容を促す必要がある。
- ※ 特に西側駐輪場は、収容台数384台に対し現状は473台(収容率123%)

事業概要

- 事業費:83,900千円
- 事業内容
 - (1)新水前寺駅高架下駐輪場整備経費【48,100千円】[拡充]
多様なニーズに対応できるよう駐輪場を改修・増設し、交通結節機能の強化を図る。
 ≪積算内訳≫
 ・測量設計業務委託:7,100千円、工事費:41,000千円
 - (2)まちなかや周辺部における自転車施策立案経費【15,000千円】[拡充]
シェアサイクルの本格運用に向けて利用状況を分析し、実証実験の効果検証を行う。
乗換拠点やまちなかで利用実態調査を行い、課題の抽出や自転車施策の検討、サイクルアンドライド駐輪場の基本設計を行う。
 ≪積算内訳≫
 ・調査分析等業務委託:15,000千円
 - (3)その他自転車活用推進に関する経費【20,800千円】
 インボイス制度対応に関する経費 : 6,000千円
 放置自転車禁止ピクト等設置工事 : 4,000千円
 短時間無料実施補助に関する経費 :10,800千円

イメージ図



17. 市営住宅長寿命化関連経費

(予算額)2,589,600千円
(所管課)住宅政策課

- 高度経済成長期に集中的に整備された市営住宅が一斉に耐用年限を迎える
- 市営住宅の適切な管理に向け、市営住宅長寿命化計画の改定や長寿命化改修等を行う

現状・課題

- 昭和40～50年代頃で大量に整備した市営住宅が一斉に耐用年限を迎えるが、少子高齢化社会の進展や維持管理費用の面から、現状の規模を維持するのは困難である。
 - R5.1.1時点で2,000戸程度(約15%)が空室となっている。
- ※1 公共施設等総合管理計画や現市営住宅長寿命化計画では、2055年までに管理戸数を2割削減することとしている。
 ※2 管理戸数は13,228戸(R5.1.1時点)であり、人口100万人以下の政令市では2番目に多い。

事業概要

- 事業費:2,589,600千円
- 事業内容
 - (1)長寿命化計画改定経費【10,164千円】
市営住宅長寿命化計画の改定を行い、団地の分類(用途廃止・集約建替・維持)を行い、2055年に向けた適正な管理戸数を示し、その実現を図る。
 ≪積算内訳≫
 ・市営住宅長寿命化計画改定業務委託:10,164千円
 ※R4～5年度で市営住宅長寿命化計画改定を行うための業務委託を行う。
 - (2)長寿命化改修経費【2,523,300千円】
市営住宅の長寿命化を図るため、計画修繕(外壁改修・屋上防水・ライフライン改修など)を行う。
 ≪積算内訳≫
 ・市営住宅修繕経費:2,523,300千円
 ※R5年度は尾ノ上団地等の計画修繕を行う。
 - (3)建替経費【56,136千円】
高平団地・大窪団地集約建替事業を行う。
 ≪積算内訳≫
 ・高平団地建替事業アドバイザー業務委託:17,230千円
 ・高平団地・大窪団地集約建替事業業務委託:38,906千円
 ※R5.12にPFI事業者が決定、R12年度末を目途に高平団地と大窪団地の集約建替を行う。

イメージ図

★適正な管理戸数の検討フロー★

全ての市営住宅の分類
 ①用途廃止
 ②集約建替
 ③維持

市営・県営住宅
 及び民間賃貸住宅数の比較等

適正な管理戸数

18. 公共建築物ZEB化推進経費

新

(予算額)18,100千円
(所管課)建築保全課

- 脱炭素社会の実現に向け、公共建築物の省エネ・創エネが求められている
- 既存公共建築物のZEB化を効率的に推進するための方針を策定する

現状・課題

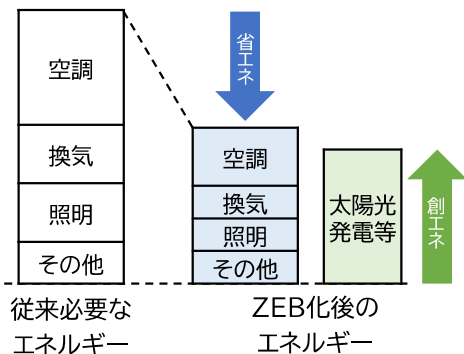
- 国:建築物について2050年にストック平均でZEB基準の水準の省エネ性能が確保されていることを目指す。
市:熊本市SDGs未来都市計画…市有施設における省エネ・創エネ・蓄エネの推進
第4次熊本市環境総合計画…ZEHやZEBの導入を促進
▶▶ 既存施設のZEB化に取り組んでいく必要がある。
- 既存施設のZEB化(断熱性能向上、省エネ機器導入等)は、大規模・中規模改修工事(空調機更新や外壁改修等)に併せて実施することが効率的。
- 今後、多くの既存施設が、大規模・中規模改修工事の時期を迎えることから、個々の施設において、ZEB化の効果検証(CO2削減に寄与するか等)を行い、効率的に推進していく必要がある。

事業概要

- 事業費:方針策定業務委託 18,100千円
- 事業内容:ZEB化方針の策定
 - (1)モデル施設による検証
ZEB化の比較・検証に有効なモデル施設を複数選定し、ZEB化に必要な工事の仕様や工事費、ランニングコスト低減効果等を検証する。
 - (2)ZEB化を図る施設の選定
個々の施設について、モデル施設での検証結果や、施設状況(用途・設備仕様・エネルギー消費量等)を基に費用対効果を検証し、「ZEB化を図る施設」の選定を行う。

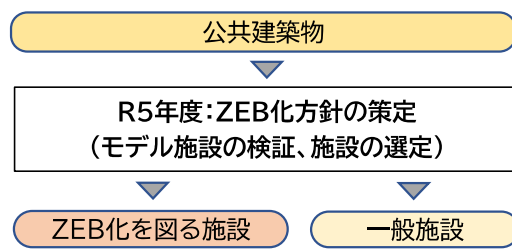
イメージ図

<ZEBとは>
一定基準以上の省エネ・創エネの導入を目指した建築物を指し、4段階に分類される。



ZEBのランク	省エネ※	省エネ+創エネ※
1) 『ZEB』	50%以上	100%以上
2) Nearly ZEB	50%以上	75%以上
3) ZEB ready	50%以上	—
4) ZEB Oriented (10,000㎡以上)	30~40%以上	—

※用途毎に算出する基準一次エネルギー消費量に対する割合



19~23. 道路整備事業

拡

(予算額)21,492,000千円
うちR5当初計上18,557,900千円
(所管課)道路計画課・道路保全課

- 市民生活や経済活動に欠かせない道路の整備と管理を行い、安全で利便性が高い都市基盤の充実に図る。

現状・課題

- 安定的な人流・物流の確保、慢性化した渋滞の解消や安全安心で良好な道路環境の実現のために、幹線道路網の整備や既存施設の計画的な維持管理等を実施する必要がある。

事業概要

- 事業費:21,492,000千円
- 事業内容
 - (1)10分・20分構想調査検討経費【169,000千円】[拡充]
市民参画(PI)を取り入れた概略ルート・構造案検討
 - (2)関連企業誘致交通影響調査経費【32,000千円】
要対策箇所の工事着手に向けた基本設計等
 - (3)熊本西環状道路整備経費【5,674,200千円】
池上工区の橋梁工事や砂原工区の詳細設計等
 - (4)国県道整備関連経費【8,433,640千円】
市道整備関連経費【7,183,160千円】



▲10分・20分構想(都市圏3連絡道路)



▲西環状道路(池上・砂原工区)



▲スムーズ横断歩道(ゾーン30プラス)



▲橋梁メンテナンス

- ・都市計画道路等の幹線道路の計画的な整備
上熊本駅周辺街路や国道501号などの道路改良工事等
- ・ボトルネック箇所の渋滞解消
都市内交通の円滑化に向けた交差点の改良
- ・無電柱化の推進
防災性の向上に向けた国道266号などの緊急輸送道路の無電柱化等
- ・生活道路、通学路等の安全対策の推進
交通管理者と連携して取り組む安全対策「ゾーン30プラス※」の推進や通学路交通安全プログラムに基づく整備等
- ・道路施設の老朽化対策の推進
橋梁やトンネルの計画的なメンテナンス

※「ゾーン30プラス」とは、車の速度を特定地域で時速30キロ以下とする「ゾーン30」に、構造物や視覚効果なども組み合わせることで規制の実効性を高めるもの

25. 河川整備事業 拡

(予算額)867,200千円うちR5当初計上675,200千円
(所管課)河川課

- 近年頻発する局所的かつ短時間の大雨により洪水による被害が懸念されている
- 河道拡幅等の河川改修を進めることで被害の防止・軽減を図る

現状・課題

- 近年、局地的かつ短時間の大雨が頻発しており、今後も気候変動の影響による降水量の増加が予想されるため、本市でも洪水による被害の甚大化が懸念される。
 - 本市で管理する広域河川(1・2級河川)及び準用河川(※)において、引き続き治水対策が必要な河川の改修を進める必要がある。
- ※ 本市管理河川・・・1級河川:5河川、2級河川:3河川、準用河川:31河川

事業概要

- 事業費:867,200千円
- 事業内容
河川の改修【867,200千円】
河道拡幅に伴う橋梁架け替え工事や未整備区間の護岸工事等を実施する。
《積算内訳》
・広域河川の改修:395,600千円
 ※健軍川、藻器堀川、鶯川等の河川改修
・準用河川の改修:471,600千円
 ※旧天明新川等の河川改修

イメージ図

○広域河川(健軍川)



○準用河川(旧天明新川)



26. 公園施設長寿命化関連経費 拡

(予算額)201,000千円 (所管課)公園課
うちR5当初計上121,000千円

- 高度経済成長期に集中して開設した公園内施設の老朽化が急速に進行している。
- 公園施設長寿命化計画に基づき、適切に公園施設の更新を実施する。

現状・課題

- 高度経済成長期に集中投資した社会資本ストックの老朽化が急速に進行しており、その維持管理が課題となっている。
 - 市内の約1,100箇所(※1)の公園のうち、約5割の公園が開設後30年以上経過し、遊具やフェンス等の公園施設の老朽化が進行している状況で、**10年後には約7割の公園が開設後30年を超えるなど、効率的かつ計画的な公園施設の更新が求められている。**
- ※1 令和4年4月時点の熊本市内にあり都市公園数

事業概要

- 事業費:201,000千円
 - 事業内容
公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の更新【201,000千円】
公園施設長寿命化計画に基づき、すべり台やブランコ等の遊具、公園外周のフェンスや東屋等の更新を行い、インクルーシブ(※2)にも配慮した安全で快適な公園空間を確保する。
《積算内訳》
・補助対象事業:120,000千円 :主に遊具の更新を実施
・単独対象事業:81,000千円 :上記以外の、小規模公園の公園施設の更新等を実施
- ※2 「包含性、すべてを含む」という意味の言葉で、障がいの有無に関わらず、共に活動できるような状態。

イメージ図



27. 森の都推進経費 拡

(予算額)264,700千円
(所管課)公園課

- くまもと花博を契機とした、花と緑への関心の高まりを最大限活かし新たなステージでの森の都づくりを推進
- 森の都推進部を創設し、緑の総合的・戦略的な取組を強く推進(森の都 再生元年)

現状・課題

- 令和4年3月から5月に開催した「全国都市緑化くまもとフェア(くまもと花博)」による花や緑への関心の高まりを最大限活かした継続的・発展的な取組の展開が必要。
- 全庁複数にまたがる緑業務を統合集約し、窓口一本化による分かりやすさの向上や一貫性・統一感ある取組の展開が必要。

事業概要

○事業費:264,700千円

○事業内容

- (1)未来へ紡ぐ花・緑リレープロジェクト【22,000千円】^[拡充]
学校、自治会、公共施設への花苗配布及び地域花壇コンテストを実施。
学校と連携し、花と緑の学び事業の取組を推進。
≪積算内訳≫ 苗配布:16,000千円 花と緑の学び事業:6,000千円
- (2)緑の基本計画アクションプログラム【10,000千円】^[拡充]
重点地区を基本とした20エリアについて、エリアごとに行動計画を策定し事業展開。
≪積算内訳≫ 事業展開:9,000千円(3エリア) 計画策定:1,000千円(7エリア)
- (3)NEO GREEN PROJECT【19,000千円】
市民・企業・関連団体との協働による花と緑プロジェクト事業の実施。
- (4)公園除草強化【60,000千円】^[拡充]
利用者の多い公園について、除草回数を増やし、利用しやすい環境を確保。
- (5)くまもと花博2023秋開催【78,900千円】^[拡充]
街なか・水辺(江津湖)・まち山(金峰山)の3エリアで開催
≪積算内訳≫ イベント開催経費:73,400千円 遊具整備等:5,500千円
その他事業・事務費 74,800千円

イメージ図

(1)未来へ紡ぐ
花・緑リレープロジェクト



(2)緑の基本計画アクションプログラム



(3)NEO GREEN PROJECT



(4)公園除草強化



(5)くまもと花博2023秋開催



主要事業の詳細 [消防局]

1. 消防行政DX推進事業 新

(予算額)11,800千円
(所管課)消防局管理課

- コロナ禍に対応するため、消防行政においてDXを積極的に推進する
- 電子申請の導入等により、更なる市民サービス向上、業務効率化、消防力強化を図る

現状・課題

- 消防関連手続きに関して電子申請の環境がなく、さらに消防手数料は窓口で現金を持参する以外手段がないなど、市民へのサービス提供体制が不十分。
- 現行の熊本市災害情報メールの登録者数がここ数年横ばいとなる中、市民への適時的適切な災害情報の伝達手段の確保が必要。
- 救急資器材については、新型コロナウイルス感染症など救急事案の多様化により、品目数及び備蓄数が増加したことで、使用期限の管理等の資器材管理が煩雑化、安定的な調達に支障をきたすケースも生じた。
- 消防通報については、119番を受けた際、音声だけでは市民への十分な指導が困難な場合がある。

事業概要

○事業費:11,800千円

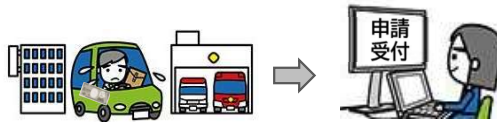
○事業内容

(1) 電子申請及びキャッシュレス決済の導入【4,400千円】

電子申請の環境整備、届出受領及び電子書類審査のためのLGWAN接続専用端末と多機能モニタを導入する。

≪積算内訳≫

- ・多機能モニタ購入経費:2,487千円
- ・LGWAN接続端末リース料:1,913千円



導入による市民負担の軽減

(2) SNS(LINE)を活用した災害情報配信事業【110千円】

SNS(熊本市LINE公式アカウント:登録者数約15万人)を活用し、災害情報を配信することで、登録者数の増加及び適時適切な災害情報の配信を行う。

≪積算内訳≫

- ・改修委託経費:110千円

(3) SPD(救急資器材管理供給システム)の導入【4,400千円】

救急資器材の管理供給について、ICTを活用したアウトソーシングを導入することでの業務の効率化を図る。

≪積算内訳≫

- ・業者委託経費:4,400千円

(4) Live119の導入【2,890千円】

通報現場の状況を通信員が映像で確認し、消防隊が到着するまでの適切な対応についての確に指導するためのLive119の導入。

≪積算内訳≫

- ・消防指令管制システムへの接続経費:2,098千円
- ・機材利用料:792千円



3. 消防団運営経費(機能別団員関連) 拡

(予算額)3,003千円
(所管課)消防局管理課

- 熊本市消防団は、4,138人(令和4年4月1日現在)で構成され、地域防災力の中核として重要な役割を担っているが、**団員数は減少傾向**となっている
- 令和5年度から**機能別団員の更なる充実強化**(災害対応団員の創設と防災サポーターの増員)により、消防団員の確保に取り組む

現状・課題

- 基本団員の加入促進について、少子高齢化など社会的な背景もあり将来的な大幅増員は困難と予想される。
- 今後も消防団員数を確保し、維持していくために、団員が加入しやすい体制や現団員が経験を活かして活躍できる環境整備が必要。

事業概要

○事業費:3,003千円

○事業内容

(1) 新たな機能別団員「災害対応団員」の創設【212千円】

過去に長年消防団に在籍し、災害に対する知識を持っているOBの力を活用するため、活動を災害時に限定した「災害対応団員」を創設する。

≪積算内訳≫

- ・機能別団員(災害対応団員)年額報酬:160千円
- ・機能別団員(災害対応団員)出勤報酬: 52千円



(2) 機能別団員「防災サポーター」の活動推進【2,791千円】

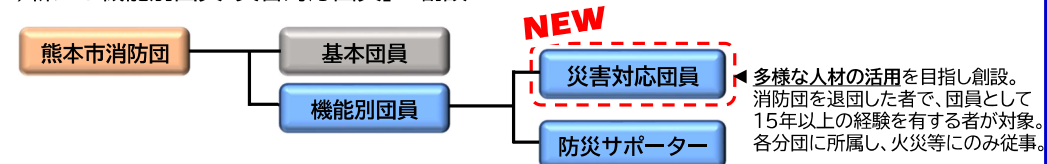
大学生等で構成され、避難所支援等の特定の活動にのみ参加する「防災サポーター」の活動を推進する。

≪積算内訳≫

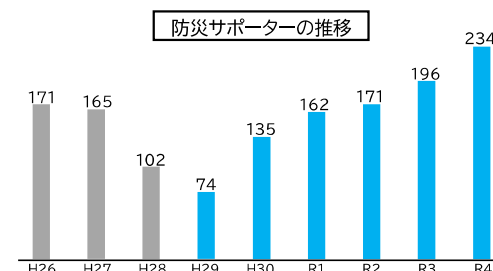
- ・機能別団員(防災サポーター)年額報酬:1,880千円
- ・機能別団員(防災サポーター)出勤報酬: 911千円

イメージ図

(1) 新たな機能別団員「災害対応団員」の創設



(2) 機能別団員「防災サポーター」の充実強化



▼ 防災サポーターの訓練風景



5. 感染防止対策経費(消防施設) **拡**

(予算額)74,800千円
(所管課)消防局管理課

- コロナ禍で活動する救急隊員や消防隊員の感染リスクは非常に高い
- 感染防止衣等の感染防止資器材を整備することで、救急隊員や消防隊員の二次感染を防止するとともに市民への感染拡大防止を図る

現状・課題

- 救急隊員や消防隊員の感染を防ぐとともに、市民が安心して救急車を利用することができるよう、救急車内の確実な消毒等を実施し、感染防止対策を図る必要がある。
- 感染防止衣については、第7波の感染拡大期に使用量が急増し在庫が不足する状況になった。また、職員の仮眠用寝具については、2人1組の配備を個人配備とし、感染防止対策を徹底する必要がある。

事業概要

○事業費:74,800千円

○事業内容

(1)感染防止衣等資器材購入費【51,527千円】

救急隊員や消防隊員の2次感染防止と市民への感染拡大防止を図るため、感染防止衣等の感染防止資器材を整備する

≪積算内訳≫

・感染防止衣・消毒液等の購入:51,527千円

(2)医療用廃棄物処分委託【885千円】

≪積算内訳≫

・感染防止衣等の廃棄委託料:885千円

(3)オゾン滅菌庫の整備【13,215千円】

感染防止衣の使用量を減らすとともに、安定的な感染防止衣の確保を図るため、オゾン滅菌庫を整備する

≪積算内訳≫

・オゾン滅菌庫の備品購入費(23庁舎):13,215千円

(4)職員仮眠用寝具の個人配備【9,173千円】

隊員間の感染拡大を防止するため、仮眠用の寝具を個人配備する

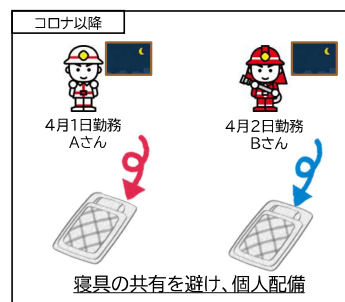
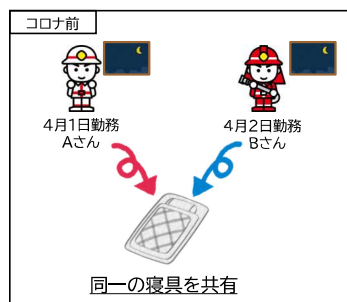
≪積算内訳≫

・仮眠用寝具リース料:9,173千円

▼ 感染防止衣



▲ オゾン滅菌庫



主要事業の詳細 [教育委員会事務局]

1. 学校事務DX推進経費

新

(予算額)8,500千円
(所管課)教育政策課

- 学校から保護者・児童生徒へ紙の配付物が多くあり、両者にとって負担となっている
- アプリ等のデジタル技術を活用して負担の軽減を図る

現状・課題

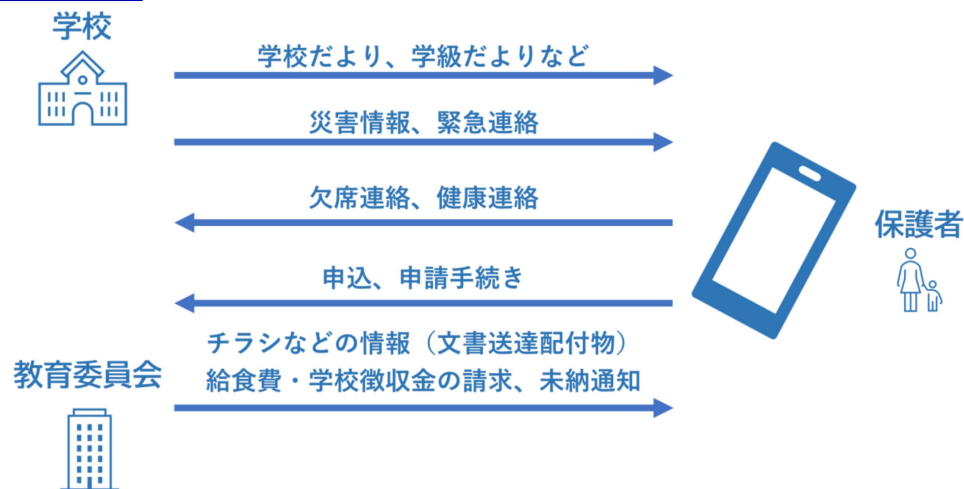
- 給食費及び学校徴収金の請求・督促並びに学校から保護者・児童生徒へのチラシ等の紙の配付物※1が多くある。
- 主に新入生の保護者が行う学校徴収金の口座振替登録についても、多くの紙の申請書※2を処理するため、学校職員の負担が大きい状況。

※1 年間配付物は、学校徴収金・給食関連が約79万通 チラシが約17万枚
※2 学校徴収金の口座登録依頼書が約1万枚

事業概要

- 事業費:8,500千円
- 事業内容
 - (1)通知アプリのモデル校での実証実験【4,800千円】
 - 学校だより、緊急連絡、欠席遅刻連絡、健康連絡、保護者アンケート、懇談会日程調整、請求書等の個別通知などをアプリ上で行えるようにする
 - ≪積算内訳≫
 - ・アプリ導入委託:4,800千円
 - ※モデル校14校(約6,000人)で3カ月の実証実験を行い、R6年度以降の全校導入を目指す
 - (2)新入生等の学校徴収金の口座振替登録のWEB化【3,700千円】
 - ≪積算内訳≫
 - ・口座登録委託:3,700千円

イメージ図



3. 高校改革関連経費

拡

(予算額)477,600千円
(所管課)学校改革推進課

- 新しい時代に対応した魅力ある学校づくりを行うため基本計画を策定
- 開校準備や教育環境整備、生徒主体の学校運営を推進する取組を行う

現状・課題

- 審議会の答申を受け、令和3年6月に千原台高校及び総合ビジネス専門学校、令和4年12月に必由館高校に係る基本計画を策定した。
- 必由館高校の開校準備や千原台高校及び総合ビジネス専門学校の教育環境整備を行うとともに、生徒主体の学校運営を推進するための取組を行う。

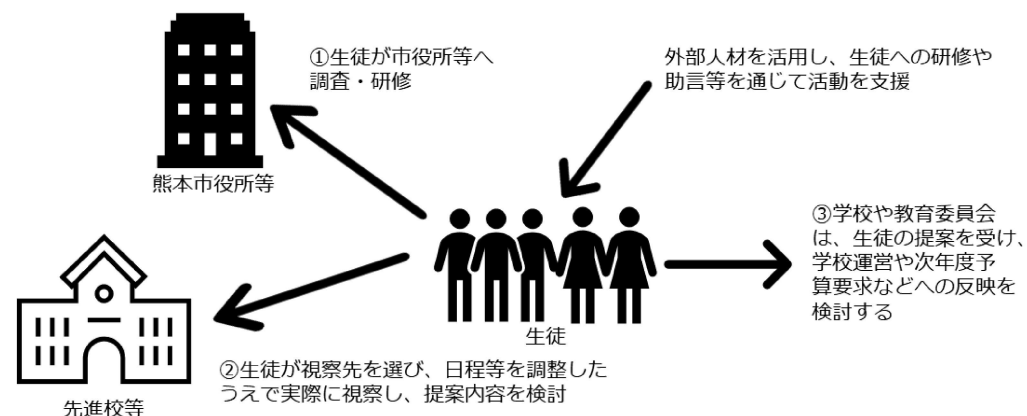
事業概要

- 事業費:477,600千円
- 事業内容
 - (1)生徒主体の学校運営関連経費【2,920千円】[拡充]
 - 市立高校及び専門学校の生徒が自身の学校をより良くするため、先進校を視察するなどして実際に学校や教育委員会に提案するための経費
 - (2)外部アドバイザー登用経費【420千円】
 - (3)独自選抜問題作成委託【14,743千円】[拡充]
 - (4)必由館高校改革に係る国委託事業経費※【5,600千円】
 - (5)必由館高校改革に係る広報経費【1,400千円】[拡充]
 - (6)総合ビジネス専門学校教育環境整備経費【6,400千円】[拡充]
 - (7)千原台高校校舎Ⅱ期工事関連経費【446,117千円】

※生徒や地域の実情に応じた特色・魅力ある教育を実現する新たな普通教育を主とする学科設置に向けた検討等の国委託

イメージ図

生徒主体の学校運営関連経費



4. 義務教育学校推進経費

(予算額)54,800千円
(所管課)学校改革推進課

- 小学校4校と天明中学校をひとつにした本市初となる施設一体型義務教育学校の整備に取り組んでいる

現状・課題

- 天明校区の小学校4校においては、全学年が単学級又は複式学級となっており、今後も児童数が減少していくことが見込まれ、教育環境の更なる充実が必要。
- 令和4年(2022年)12月、小学校4校と天明中学校をひとつにした、本市初となる施設一体型義務教育学校の設置に向け、天明校区施設一体型義務教育学校基本計画を策定した。

事業概要

- 事業費:54,800千円
- 事業内容
 - (1)アドバイザー業務委託【39,336千円】
DB(設計・施工一括発注)方式による整備に向けての事業者選定等のため、専門知識を有する外部アドバイザーの選定・委託に係る経費
 - (2)地質調査業務委託【15,300千円】
義務教育学校の建設計画予定地の地質調査に係る経費
 - (3)事業者選定審議会経費【164千円】
実施方針や要求水準書の検討、事業者選定基準の決定等、事業者の選定を調査・審議する附属機関設置条例上の審議会の設置に係る経費

イメージ図



- ・建設予定地 現 天明中学校
- ・敷地面積 22,867㎡
- ・延床面積 約11,000㎡予定
- ・供用開始 令和9年4月予定

○スケジュール(案)

R5	R6	R7	R8	R9
アドバイザー	基本・実施設計	新校舎建設工事		供用開始予定
事業者選定				旧校舎解体工事

5. 学校施設整備方針検討経費 新

(予算額)16,500千円
(所管課)学校改革推進課

- 今後確実に進む少子化と学校施設の老朽化やそれに伴う財政負担に対応し、子どもたちにとってよりよい教育環境を確保するとともに、地域の拠点として魅力的な学校を目指すため、施設の一体整備や複合化等を検討し資産の効率化を図る

現状・課題

- より良い教育環境の確保、少子化や学校施設の老朽化等に対応するため、「学校規模適正化基本方針」を全面的に改正し、「(仮称)学校再編基本方針」の策定に取り組む。
- 老朽化が進む藤園中・城東小、江南中・向山小・向山幼稚園については、建替えを契機として、それぞれの一体整備や複合化等を検討する。

事業概要

- 事業費:16,500千円
- 事業内容
 - (1)基本計画策定及び民間活力導入可能性調査業務委託【16,160千円】
【R6債務負担行為37,700千円】
藤園中・城東小、江南中・向山小・向山幼稚園について、幅広い視点からの一体整備や複合化等、魅力ある施設整備の方向性と民間活力導入の可能性を含めた最適な事業手法について検討する経費
 - (2)事業者選定委員会外部有識者謝礼金【40千円】
≪積算内訳≫
・10,000円×2回×2人=40,000円
 - (3)先進地視察経費【300千円】
≪積算内訳≫
・東京都(1泊2日)94,000円×2人=188,000円
・京都市(1泊2日)56,000円×2人=112,000円

8. 部活動指導員配置事業 拡

(予算額)10,370千円
(所管課)指導課

- 部活動指導員については、長時間勤務の要因であり、特に、指導経験のない教員の精神的負担感が大きい
- 専門性が高い指導員を配置し、教員の負担軽減と部活動の充実を図る

現状・課題

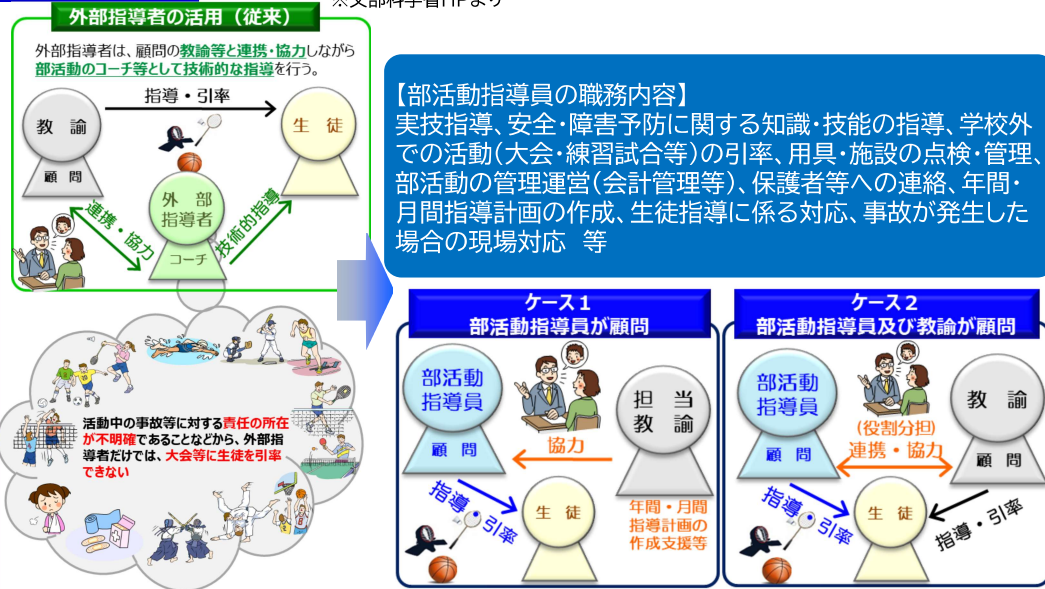
- 令和元年度より5校に5名を配置しており、令和4年度からは活動時間を週11時間から週15時間に拡大したことで、配置した部活動の顧問の部活動従事時間は削減された。
- 市立中学校42校で運動部だけでも500部を超える部活動があり、そのうち、指導経験がない教員が顧問をしている部活動も数多くある。
- 現在議論されている部活動の地域移行を見据え、指導者の人材確保も課題。

事業概要

- 事業費:10,370千円
- 事業内容
 - (1)部活動指導員の配置経費【10,213千円】^{〔拡充〕}
会計年度任用職員の年間最大735時間勤務(土日祝含む)に係る経費
 ≪積算内訳≫
 ・報酬、交通費及び保険料:10,213千円
 時給1,600円×週15時間×49週×8名 ほか
 - (2)部活動指導員研修経費【157千円】
 ≪積算内訳≫
 ・講師謝金及び招致旅費:157千円

イメージ図

※文部科学省HPより



9. 小中学校図書館充実経費 拡

(予算額)247,130千円
(所管課)指導課

- 学校図書の新規を図り、より質の高い読書環境整備を行う必要がある
- 学校図書において必要な廃棄を行いながら、令和8年度までに全学校において学校図書標準の達成を目指す

現状・課題

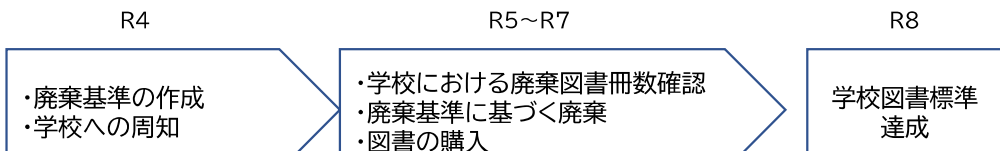
- 学校図書標準の達成を優先していたため、利用価値がない図書も保管されている状況である。
- 学校が廃棄を希望する蔵書は約9万冊保管されているが、市として統一した明確な廃棄基準がない。
- 廃棄基準の作成を行い、基準に沿って必要な廃棄を行いながら、図書の刷新を図る必要がある。
- 第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」が終了する令和8年度末までに全小中学校において、学校図書標準の達成を目指す。

事業概要

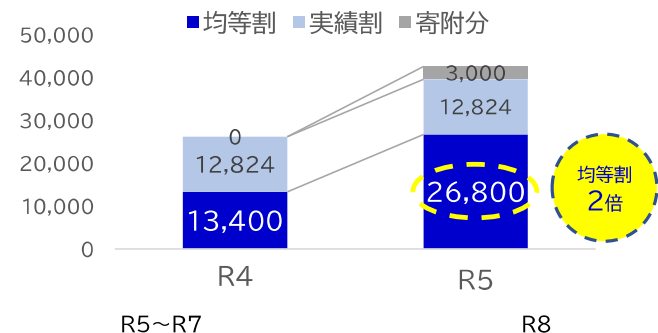
- 事業費:247,130千円
- 事業内容
 - (1)図書購入経費【42,624千円】^{〔拡充〕}
 ≪積算内訳≫
 ・小学校 28,214千円 ※前年比 +12,200千円
 ・中学校 14,410千円 ※前年比 +4,200千円
 - (2)司書補助人件費【204,506千円】
 ≪積算内訳≫
 ・小学校 140,186千円
 ・中学校 64,320千円



○スケジュール



【図書子入費の増額】



11. 高校空調公費化経費 新

(予算額)2,100千円
(所管課)指導課

- 必由館高校及び千原台高校の普通教室に設置してある空調は、PTAが設置し維持費等までPTAが費用負担している
- 全国的に公費による設置や維持管理費等の負担に移行する中、本市においても公費化を実施し、保護者負担の軽減と安全安心な教育環境の確保を図る

現状・課題

- 普通教室は、PTAが設置し、維持費等までPTA負担としてきた。
- 毎月の使用に係る電気代・ガス代のほか、機器修繕費や保守点検・清掃費用などにかかるため、保護者の経済的負担となっている。
- 市立高校を設置している政令指定都市18市中16市は、すでに公費化している。

事業概要

- 事業費:2,100千円
- 事業内容
 - (1)燃料光熱水費【1,328千円】
エアコン稼働に伴う電気代等
 - (2)修理費等【772千円】
空調機器の保守、清掃、修理等に要する経費

イメージ図

高校の空調関係経費

- ・空調機器設置費
 - ・保守点検・清掃等維持管理費
 - ・毎月の電気代等
- ほか

普通教室:PTA負担

職員室等:市費負担



普通教室:市費負担

職員室等:市費負担

12. 地域教育情報ネットワーク経費 拡

(予算額)931,900千円
(所管課)教育センター

- 教育現場の校務の情報化、事務の簡素効率化を目的としたネットワークの維持運用
- 教職員の労働環境改善や学習環境の変化への対応を目的とした機器の更新を行う

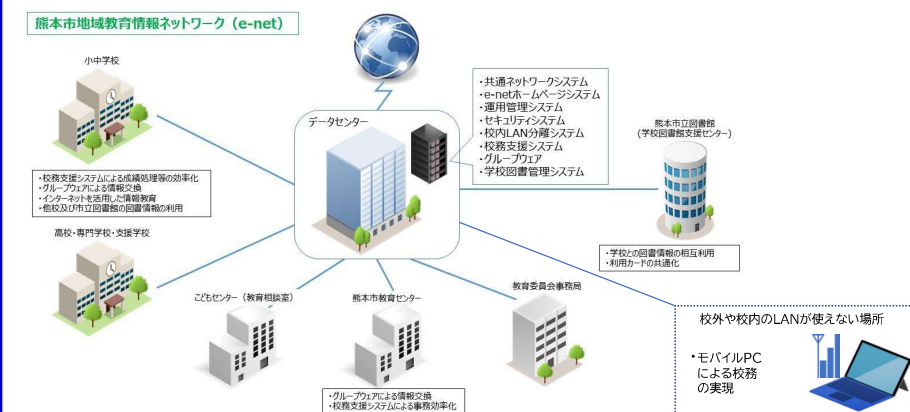
現状・課題

- 現ネットワークを平成29年度に構築、維持運用し、5年が経過。子育てや介護をはじめとする家庭の事情等、ライフスタイルに応じた柔軟な働き方の実現や、コロナ、新学習指導要領、GIGAスクール構想等の学習環境の変化に対応した環境が必要とされる。
- 教職員のICT機器活用をサポートするためにICT支援員を定期的に学校に派遣し、授業における教職員、児童生徒のICT機器活用をサポートするほか、校務におけるシステム利用のサポートも実施している。

事業概要

- 事業費:931,900千円
- 事業内容
 - (1)機器更新【757,838千円】[拡充]
ネットワークを構成するサーバ、機器の賃貸借及び構築を実施する。ネットワーク帯域の増強、文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」への対応のほか、一部校務PCのモバイル化を実施する。
 ≪積算内訳≫
 - ・機器賃貸借 :593,844千円
 - ・構築管理委託:132,536千円
 - ・回線役務費用: 31,458千円
 - (2)維持運用・ICT支援委託【174,062千円】
ネットワークの維持管理、ICT支援員による学校現場のサポートを実施する。
 ≪積算内訳≫
 - ・維持運用ICT支援委託 :171,748千円
 - ・その他諸費用 : 2,314千円

イメージ図



13. プログラミング教育推進事業 **新**

(予算額)16,800千円
(所管課)教育センター

- 学習指導要領の改訂により、プログラミング教育の充実を図ることとされている
- 中学校段階のプログラミング学習教材と学習環境の充実を図る

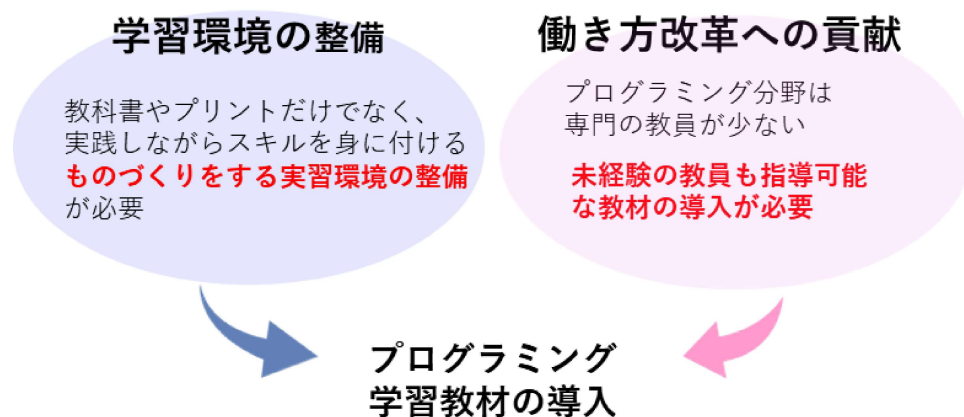
現状・課題

- 学習指導要領に新設された技術科D区分「双方向性※コンテンツ」への対応が必要。
※双方向性:「自分が入力した文字や、操作によって反応が返ってくる」機能をもつこと
- プログラミング分野は高い専門性が求められるが、専門の教員が少なく、指導に不安を感じている教員が多い。

事業概要

- 事業費:16,800千円
- 事業内容
 - (1)テキストプログラミング実習環境の整備【15,400千円】
多様なニーズに対応できる学習環境を提供するため、全中学校に教材を導入する
《積算内訳》
・アカウント使用料 15,400千円
 - (2)プログラミング指導教員の支援【1,400千円】
全中学校で同水準の学びを提供できるよう、授業支援ツールの提供や研修など教員のサポートを行う
《積算内訳》
・教員サポート費用(学校単位で利用) 1,400千円

イメージ図



14. 教職員人材確保推進経費 **新**

(予算額)6,700千円
(所管課)教職員課

- 教員志望者の減少、近年の大量退職により、教員不足が顕在化している
- 県内の大学生等が本市の学校で学習指導等を経験し、教員への意欲を高めてもらう

現状・課題

- 本市の教育現場では、再任用希望者の減少に加え、近年の大量退職により採用者数の増加に伴う臨時的任用職員の名簿登載者不足が生じ、教員不足が顕在化している。
- 今年度の教員採用試験倍率は、全体で2.3倍、小学校で1.5倍と過去最低であった。
- 中長期的な人材確保策の一つとして、大学と連携し、教員志望の学生が、大学で学んだ理論と、本市の教育現場での体験活動を通じて、本市教員への志望動機を高めてもらうことで、本市教員採用試験の志望者の増加を図る必要がある。

事業概要

- 事業費:6,700千円
＜国補助1/3＞
- 事業内容
 - 本市教員志望の県内大学生の雇用経費【6,700千円】
県内の大学に在籍する大学生等を対象として、実際の学校現場で授業支援等を担ってもらうため、有償での雇用を実施(小中各5校)
《積算内訳》
・大学1・2年生 1,600円×10校×35週×1回×4時間=2,240千円
・大学3年生以上 1,600円×10校×35週×2回×4時間=4,460千円

15. いじめ・不登校対策経費 拡

(予算額)40,400千円
(所管課)総合支援課

- 不登校児童生徒が年々増加しており、子どもの抱える課題もさまざまである
- いじめや不登校の未然防止、早期発見・対応、居場所づくりなど総合的な支援を行う

現状・課題

- いじめは減少傾向にあるが、不登校児童生徒は年々増加しており、令和3年度の不登校数は2,152人で、5年前(960人)の2倍強となっている。
- 100日以上欠席で、公的機関等どこにも繋がっていない児童生徒(令和3年度484人)が存在する。
- 不登校児童生徒への支援の在り方が、学校復帰のみならず社会的な自立へと変わっている。

事業概要

○事業費:40,400千円

○事業内容

- 心のサポート相談員配置事業 【9,630千円】
児童が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることができる心のサポート相談員を身近に配置し、心のゆとりを持てる環境を提供する。
- ユア・フレンド事業 【7,430千円】^[拡充]
熊本大学教育学部との連携により、学生を不登校児童生徒の家庭や学校等に派遣し、話し相手や遊び相手になることで不登校等で悩む子どもの心の安定を図る。
- 緊急対応相談員事業 【620千円】
いじめや事故等で心のケアや法的助言が必要な児童生徒、保護者等に対し、専門家による相談対応を行う。
- 不登校対策サポーター
不登校対応に課題のある学校に配置し、改善に向けて学校が組織的に対策を行うため、現状分析及び課題解決に導く助言を行う。
- フレンドリー(教育支援センター) 【13,986千円】^[拡充]
不登校児童生徒に対し、学校や家庭と連携しながら社会的自立を支援する、フレンドリー(教育支援センター)を実施する。
- オンライン学習支援

●不登校児童生徒の支援について



16. 学級支援員派遣経費 拡

(予算額)351,100千円
(所管課)総合支援課

- 教育活動において支援を要する学級の円滑な学級運営を図るために人員が必要
- 担任の補助となる学級支援員を派遣する

現状・課題

- 文科省の調査では、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合が10年前の6.5%から8.8%に上昇し、本市の特別支援学級に在籍する児童生徒数についても10年間で2倍程度増加する等、支援が必要な児童生徒が年々増加している。学校現場では対応する支援員の不足が課題となっている。
- 支援が必要な児童生徒の増加に加え、障がいの重度化・多様化により個々の支援の難しさが増す中、一人一人に対応する支援員にかかる負担が大きい。

事業概要

○事業費:351,100千円^[拡充]

- ・ R4年度(看護師12人含む) 135人
⇒R5年度(看護師16人含む) 168人

○学級支援員業務

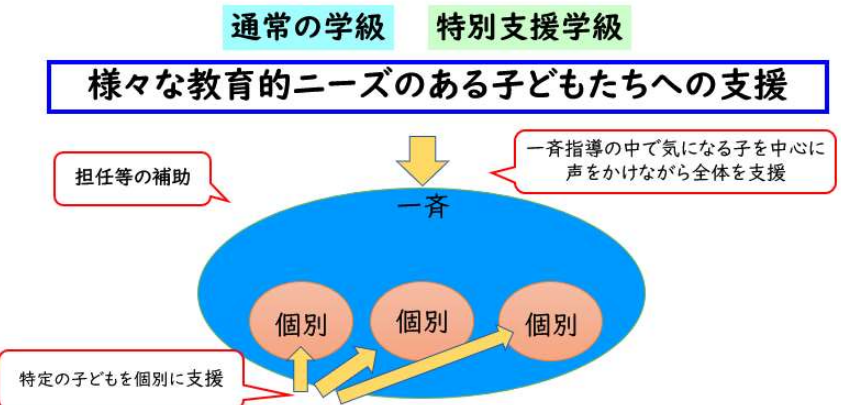
- ・基本的生活習慣確立のための日常生活上の支援
- ・特性のある子どもに対する学習支援
- ・学習活動、教室間移動等における支援
- ・子どもの健康・安全確保関係
- ・運動会、学習発表会等の学校行事における支援
- ・周囲の子どもの障がい理解を促進
- ・学校における医療的ケアが必要な児童生徒への対応 など

児童生徒への
支援の充実

学級支援員
の増員

イメージ図

学級支援員の仕事



主要事業の詳細 [病院局]

1. データヘルス改革推進経費 新

(予算額)14,691千円
(所管課)医事課・植木病院事務局

- 電子処方箋の導入により、より実効性のある重複投薬等の防止や服薬指導が可能となる
- 他医療機関における医療情報を確認することで、より正確な診療を行うことができる

現状・課題

- オンライン資格確認等システムから入手できる薬剤情報等では、直近の処方・調剤情報を確認することができない。
- 他医療機関における過去の手術情報を確認することが困難である。

事業概要

○事業費：14,691千円

○事業内容

国が進めるデータヘルス改革に対応し、市民病院及び植木病院のシステム改修を行うもの。

(1)電子処方箋の導入

- ・複数の医療機関・薬局における薬剤情報をリアルタイムで共有することで、重複投薬等を防止するとともに、患者に対し適切な服薬指導を行うことができる。
- ・電子処方箋で処方された薬剤情報は、患者自らマイナポータルでリアルタイムに閲覧することができ、患者の健康増進に寄与する。

(2)オンライン資格確認等システムの改修(他医療機関における手術情報の閲覧)

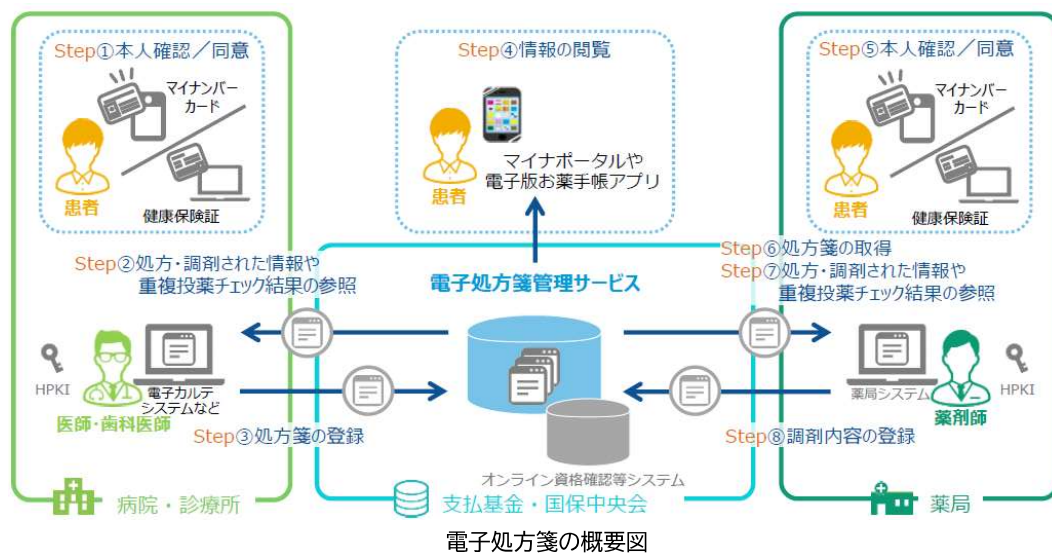
- ・他医療機関における手術情報等を確認することで、患者に対して、より適切な検査、診断、治療等の医療サービスを提供することができる。

≪積算内訳≫

熊本市市民病院：7,491千円

植木病院：7,200千円

イメージ図



主要事業の詳細 [上下水道局]

1~2. 水道事業関連経費

(予算額) 5,601,062千円
(所管課) 計画調整課

- 「熊本市上下水道事業経営戦略」に定める理念に従い、「水道施設更新計画」「第6次拡張事業計画」に基づき水道施設の整備や改築更新、耐震化に取り組む

現状・課題

①水道施設更新事業

更新費用の平準化や経費縮減といったアセットマネジメントの観点に基づき、改築更新・耐震化などの水道施設の強靱化を実施する必要がある。

②第6次拡張事業

未普及地域の解消や基幹管路の新設による給水区域への安定した上水道の供給、さらに施設の機能強化や補給管・水融通管の整備などの災害対策の強化を図る必要がある。

事業概要

○事業費: 5,601,062千円

○事業内容

(1) 水道施設更新事業【3,878,094千円】

≪積算内訳≫

- ・健軍水源地、秋田配水場、沼山津送水場等の重要施設の更新: 1,713,644千円
- ・井戸リニューアルプランに基づく計画的な井戸の更新: 189,630千円
- ・健軍水源地～立田山配水池間の基幹管路の更新及び耐震化: 388,759千円
- ・その他の老朽化又は耐震性が低い配水管の更新及び耐震化: 1,519,637千円 外

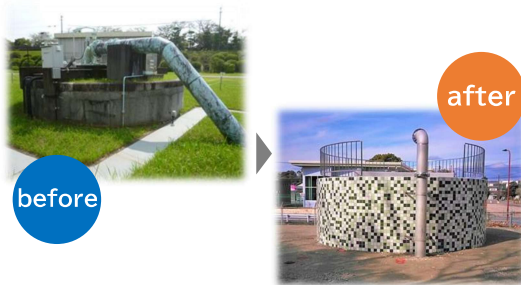
(2) 第6次拡張事業【1,722,968千円】

≪積算内訳≫

- ・一木取水井設備整備や植木東部配水池築造に伴う用地取得: 245,626千円
- ・都市計画道路花園池亀線等への基幹管路の新設(整備延長 0.3km): 369,218千円
- ・和泉配水池～木留送水場間の補給管の新設等(整備延長 2.4km): 375,441千円
- ・城南地区における配水管等の布設(整備延長 13.3km): 727,460千円 外

イメージ図

重要な水道施設の更新(健軍水源地集水槽)



水道管の布設(開削工事)



3~6. 下水道事業関連経費

(予算額) 11,497,030千円
うちR5当初計上11,206,530千円
(所管課) 計画調整課

- 「熊本市上下水道事業経営戦略」に定める理念に従い、「ストックマネジメント計画」「総合地震対策計画」に基づき下水道施設の改築更新、耐震化及び計画的な整備等に取り組む

現状・課題

①未普及解消事業

- ・下水道未普及地区の解消に向け、計画的に公共下水道を整備する必要がある。

②高度処理施設整備事業

- ・有明海等における水質環境基準の達成に向け、高度処理施設を導入し、公共用水域の水質改善を図る必要がある。

③下水道施設の改築更新・耐震化

- ・ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画等を踏まえ、計画的に下水道施設の改築更新、耐震化を実施する必要がある。

④浸水対策事業

- ・下水道浸水対策計画に基づき、浸水被害の起きやすい浸水対策重点6地区の浸水対策に早急に取り組む必要がある。

事業概要

○事業費: 11,497,030千円

○事業内容

(1) 未普及解消事業【5,110,000千円】

≪積算内訳≫

- ・整備工事費: 4,395,000千円 外

(2) 高度処理施設整備事業【1,644,000千円】

≪積算内訳≫

- ・第1期事業(B-3-1系増設): 1,589,000千円
- ・東部浄化センター増設工事に伴う周辺環境整備工事: 55,000千円

(3) 下水道施設の改築更新・耐震化【3,129,730千円】

≪積算内訳≫

- ・浄化センター、ポンプ場施設の改築更新・耐震化: 2,427,230千円
- ・管路施設の改築更新・耐震化: 702,500千円

(4) 浸水対策事業【1,613,300千円】

≪積算内訳≫

- ・重点6地区浸水対策: 1,522,500千円 外

イメージ図



未普及地区の下水道管布設



東部浄化センター高度処理施設



重点6地区の浸水状況

主要事業の詳細 [交通局]

1. 新決済システム(顔認証等)導入検討経費 新

(予算額)10,000千円
(所管課)交通局総務課

- 既存の決済システム(ニモカ)の保守期限が令和7年3月に迫っている
- 今後の決済手段(顔認証をはじめとした新技術)のあり方を検討していく

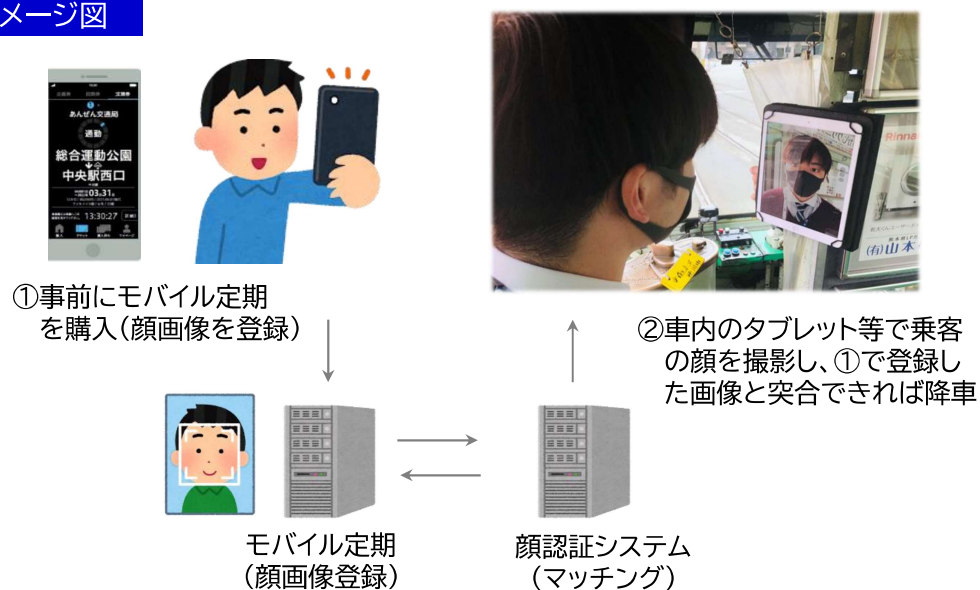
現状・課題

- 現在交通局が導入している決済システム(ニモカ)の保守期限が令和7年3月に迫り、そのリプレイスには多額の費用がかかるとされている。
- 今後もリプレイスは定期的に実施される予定であるが、その都度の負担を減らすためには、大掛かりなシステムを保持しない新たな決済手段を導入する必要がある。

事業概要

- 事業費:10,000千円
 - 事業内容
 - (1)新決済システム(顔認証等)導入経費【10,000千円】
 - 既に交通局が発行しているモバイル定期券で使用しているアプリには、利用者の顔を登録する機能があることから、その機能を利用し、顔認証の実証実験を実施する。
- ≪積算内訳≫
- ・顔認証決済システム導入経費:10,000千円

イメージ図



2. 上下分離方式移行準備経費

(予算額)6,600千円
(所管課)交通局総務課

- 交通局では、人材の確保や技術の継承、設備の老朽化等の課題を抱えている
- 将来にわたって持続安定的に市電を運行していくために、上下分離方式の導入を進める

現状・課題

- 行財政改革の一環として、常勤職員としての技能労務職の新規採用は行われておらず、運転士においては、全員が会計年度任用職員又は再任用職員となっている。技工職員においても高齢化が進んでいる。
- これらは、管理体制(責任の所在)の確立、モチベーションの維持等で問題が生じており、加えてこれまで蓄積されてきた技術の継承も困難な状況に陥っている。
- この人材の不足を引き続き会計年度任用職員で埋めようとしても、単年度雇用がネックとなり、募集への応募が少なく、必要人員の確保が難しくなっている。
- さらに、半数近くの車両が製造から60年以上経過する等、車両や施設の老朽化が進んでいる。

事業概要

- 事業費:6,600千円
 - 事業内容
 - (1)軌道運送高度化実施計画策定支援業務【6,600千円】
 - 実際に運送事業を担う事業者の設立や上下分離方式の導入にあたり必要な軌道運送高度化実施計画の策定を進める。
- ≪積算内訳≫
- ・軌道運送高度化実施計画策定支援業務委託:6,600千円

○スケジュール

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
制度設計	→			
軌道運送高度化実施計画の策定・申請		→		
上物法人の設立・活動			→	
上下分離方式による運行				→

3. 市電開業100周年記念準備経費

拡

(予算額)5,989千円
(所管課)交通局総務課

- 令和6年(2024年)8月1日に市電開業100周年を迎える
- これを機に市民により市電を身近に感じてもらう取組を実施し、次代へと繋げていく

現状・課題

- 熊本市電は、熊本市のシンボルの一つとして、令和6年(2024)年に開業100周年を迎える。
- この機会をとらえて、多くの方に熊本市電を知ってもらい、より身近な交通手段として更に利用していただくための取組が必要である。

事業概要

- 事業費:5,989千円
 - 事業内容
 - (1)市電開業100周年記念準備経費【5,989千円】^{〔拡充〕}
令和6年の開業100周年を見据え、関連イベントの開催や広報を実施し、機運の醸成に努めていく
- ≪積算内訳≫
- ・イルミネーション電車等の復活運行:2,021千円
 - ・フォトコンテストやピアガー電等のイベント経費:1,468千円
 - ・記念誌作成:500千円
 - ・グッズ販売や宣伝広報費:2,000千円

イメージ図



1世紀にわたる市電のあゆみをまとめた記念誌の発刊準備



100周年をコンセプトとした、イベント電車の運行やグッズの開発

4. 多両編成車両導入事業

拡

(予算額)306,276千円
(所管課)運行管理課

- 朝夕ラッシュ時の輸送需要への対応及びバリアフリー対応車両の充実を図る。
- 多両編成車両の導入に向け、車体フレーム製作、車両工場改修及び停留場改修を行う。

現状・課題

- 朝夕ラッシュ時の市電において乗客が満員状態にあること、また、現行車両の老朽化が進んでいることから、新たな多両編成車両の導入を目指している。なお、導入する多両編成車両は超低床形とし、バリアフリー対応車両の充実を図る。
- 一方で、車両工場及び停留場については、塗装場の面積や停留場の長さなど、現行のままでは多両編成車両の導入に対応できないことから改修を行う必要がある。

事業概要

- 事業費:306,276千円
- 事業内容
 - (1)車両の車体フレーム製作【155,534千円】^{〔拡充〕}
・現行定員1.5倍程度の多両編成車両2編成の導入に係る車体フレーム製作を実施
 - (2)車両工場の改修【133,930千円】^{〔拡充〕}
・多両編成車両導入に必要な施設改修(塗装場の拡張等)を実施
・その他、空調設備、LED化等の設備更新等を合わせて実施
 - (3)停留場の改修【16,812千円】^{〔拡充〕}
・多両編成車両に対応した停留場の延長工事等を実施

スケジュール・イメージ図

【スケジュール】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
車両(2編成)	設計	車体フレーム製作	製造
車両工場	設計	改修工事	100周年導入
停留場等施設	関係機関協議	改修工事	

【新車両イメージ】



新車両の外観イメージ



内装のイメージ